

令和5年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 7 9 号
令和6年8月22日

尾鷲市長 加 藤 千 速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和5年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－（ダッシュ）」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

令和5年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	23
7 款	地方消費税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24
9 款	地方特例交付金	24

1 0 款	地方交付税	2 4
1 1 款	交通安全対策特別交付金	2 5
1 2 款	分担金及び負担金	2 5
1 3 款	使用料及び手数料	2 6
1 4 款	国庫支出金	2 7
1 5 款	県支出金	2 8
1 6 款	財産収入	2 9
1 7 款	寄附金	3 0
1 8 款	繰入金	3 1
1 9 款	繰越金	3 1
2 0 款	諸収入	3 2
2 1 款	市債	3 2
	繰越明許費	3 5
(5)	歳出	3 7
	(ア) 歳出決算状況	3 7
	(イ) 款別歳出決算額比較表	3 8 ~ 3 9
	(ウ) 性質別経費の状況	4 0
	(エ) 一般会計繰出状況	4 1
(6)	科目別歳出	4 2
1 款	議会費	4 2
2 款	総務費	4 2
3 款	民生費	4 4
4 款	衛生費	4 6
5 款	農林水産業費	4 7
6 款	商工費	4 8
7 款	土木費	4 9
8 款	消防費	5 1
9 款	教育費	5 1
1 0 款	災害復旧費	5 3
1 1 款	公債費	5 3
1 2 款	予備費	5 4
	繰越明許費	5 4
	節別決算額集計表	5 6 ~ 5 9

3	特別会計	6 1
	決算収支状況	6 2
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	6 3
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	6 8
	特別会計歳入決算額比較表	7 2～7 3
	特別会計歳出決算額比較表	7 4～7 5
4	実質収支に関する調書	7 6
5	財産に関する調書	7 7
	むすび	8 0

令和5年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
II	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
III	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
IV	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
1	各基金運用状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89
	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93

令和５年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

令和５年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

令和５年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

令和６年７月１２日から令和６年８月２１日まで

III 審査の方法

審査に付された令和５年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第２３３条第１項及び同法施行令第１６６条の規定等に準拠し、適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に関係法令等に基づき審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	11,972,682,000	11,795,687,695	11,403,272,765	392,414,930
特 別 会 計	2,929,583,000	2,936,267,682	2,884,183,127	52,084,555
国民健康保険事業	2,216,674,000	2,224,555,038	2,178,530,866	46,024,172
後期高齢者医療事業	712,909,000	711,712,644	705,652,261	6,060,383
合 計	14,902,265,000	14,731,955,377	14,287,455,892	444,499,485

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額 14,902,265,000 円に対し、歳入決算額 14,731,955,377 円（予算現額に対する割合 98.8%）、歳出決算額 14,287,455,892 円（予算現額に対する割合 95.8%）で歳入歳出差引額は 444,499,485 円となっている。

(2) 純計決算（各会計間の重複分を差し引いた合算額）

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 683,993,689 円を控除した純計決算は、歳入 14,047,961,688 円、歳出で 13,603,462,203 円、歳入歳出差引額は、444,499,485 円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5 ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で 269,332,657 円（1.7%）減少し、歳出で 366,386,170 円（2.5%）減少している。一般会計では、歳入で 321,632,984 円（2.6%）減少し、歳出で 391,723,433 円（3.3%）減少している。特別会計合計では、歳入で 52,300,327 円（1.8%）増加し、歳出で 25,337,263 円（0.8%）増加している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で 260,686,048 円（1.8%）減少し、歳出で 357,739,561 円（2.5%）減少している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比較増減(△減)	
			金 額	増 減 率
一般会計	11,795,687,695	12,117,320,679	△ 321,632,984	△ 2.6
特別会計	2,936,267,682	2,883,967,355	52,300,327	1.8
国民健康保険事業	2,224,555,038	2,173,401,807	51,153,231	2.3
後期高齢者医療事業	711,712,644	710,565,548	1,147,096	0.1
合 計	14,731,955,377	15,001,288,034	△ 269,332,657	△ 1.7

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	令和5年度			令和4年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決 算 額	重 複 額	純計決算額(A)		金 額	増 減 率
一般会計	11,795,687,695	36,640,640	11,759,047,055	12,068,336,242	△ 309,289,187	△ 2.5
特別会計	2,936,267,682	647,353,049	2,288,914,633	2,240,311,494	48,603,139	2.1
国民健康保険事業	2,224,555,038	201,637,509	2,022,917,529	1,964,539,739	58,377,790	2.9
後期高齢者医療事業	711,712,644	445,715,540	265,997,104	275,771,755	△ 9,774,651	△ 3.5
合 計	14,731,955,377	683,993,689	14,047,961,688	14,308,647,736	△ 260,686,048	△ 1.8

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
令和5年度決算額	令和4年度決算額	比較増減(△減)		令和5年度	令和4年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
11,403,272,765	11,794,996,198	△ 391,723,433	△ 3.3	392,414,930	322,324,481	21.7
2,884,183,127	2,858,845,864	25,337,263	0.8	52,084,555	25,121,491	107.3
2,178,530,866	2,154,837,742	23,693,124	1.0	46,024,172	18,564,065	147.9
705,652,261	704,008,122	1,644,139	0.2	6,060,383	6,557,426	△ 7.5
14,287,455,892	14,653,842,062	△ 366,386,170	△ 2.5	444,499,485	347,445,972	27.9

(単位:円、%)

歳 出						
令和5年度			令和4年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	令和5年度純計 決算額(A-B)
11,403,272,765	647,353,049	10,755,919,716	11,151,340,337	△ 395,420,621	△ 3.5	1,003,127,339
2,884,183,127	36,640,640	2,847,542,487	2,809,861,427	37,681,060	1.3	△ 558,627,854
2,178,530,866	1,209,894	2,177,320,972	2,152,487,568	24,833,404	1.1	△ 154,403,443
705,652,261	35,430,746	670,221,515	657,373,859	12,847,656	1.9	△ 404,224,411
14,287,455,892	683,993,689	13,603,462,203	13,961,201,764	△ 357,739,561	△ 2.5	444,499,485

2 一般会計

(1) 概要

令和5年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円)

区	分	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳入総額	A	11,795,687,695	12,117,320,679	△ 321,632,984
歳出総額	B	11,403,272,765	11,794,996,198	△ 391,723,433
歳入歳出差引額 形式収支(A-B)	C	392,414,930	322,324,481	70,090,449
翌年度へ繰越すべき財源	D	26,293,000	10,361,000	15,932,000
実質収支額(C-D)	E	366,121,930	311,963,481	54,158,449
単年度収支額		54,158,449	△ 27,159,507	81,317,956
実質単年度収支額		418,163,449	424,949,493	△ 6,786,044

(注)

実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋繰上償還金－財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入 11,795,687,695 円、歳出 11,403,272,765 円で、歳入歳出差引額は、392,414,930 円である。これを前年度と比べると、歳入で 321,632,984 円減少し、歳出で 391,723,433 円減少している。歳入歳出差引額では、70,090,449 円の増加となっている。

また、実質収支額は 366,121,930 円、単年度収支額は 54,158,449 円となり、財政調整基金へ 807,695,000 円を積立て、財政調整基金を 443,690,000 円(P.31 のとおり)取崩したことにより、実質単年度収支額は、418,163,449 円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円、%)

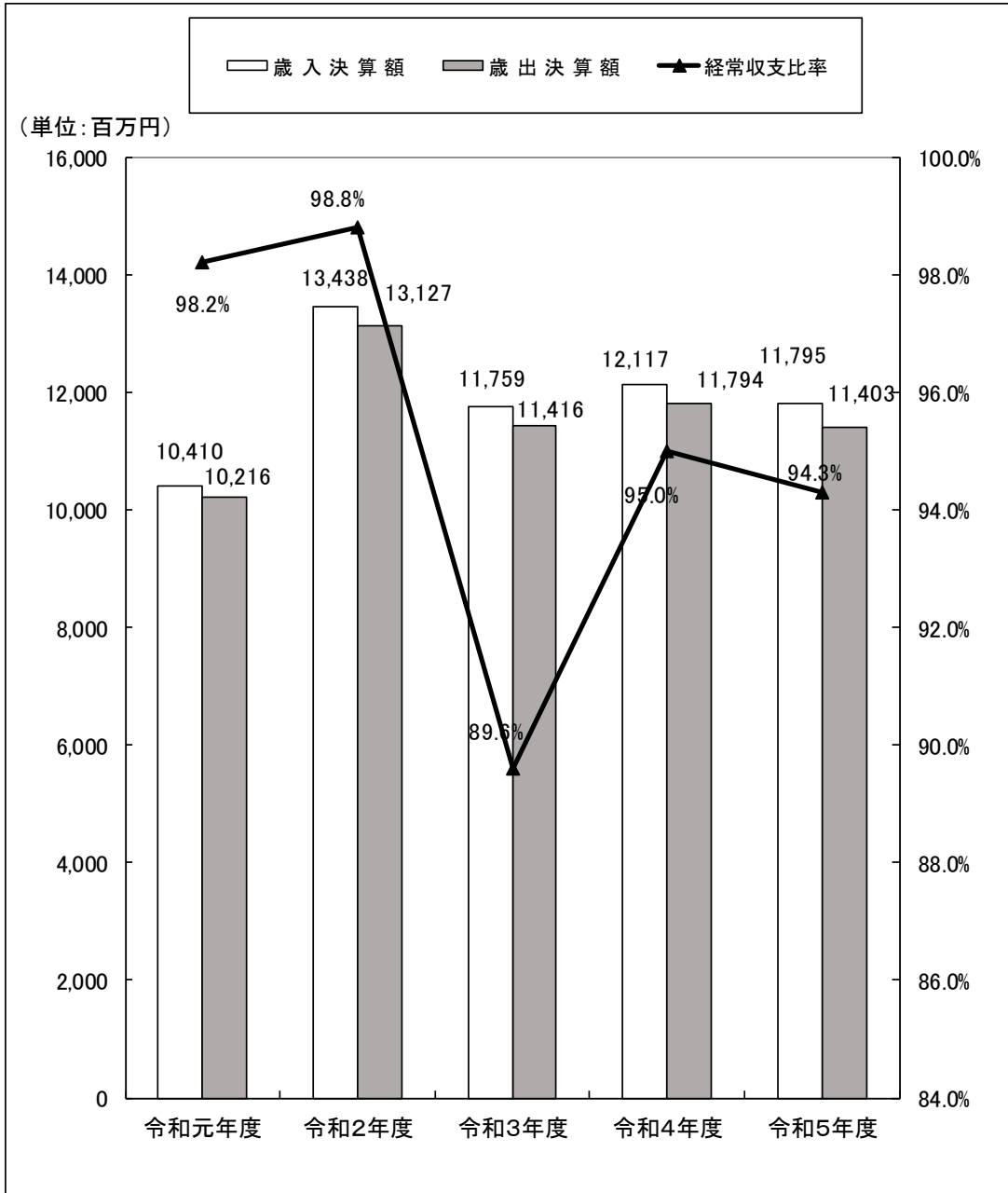
区	分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
令和5年度		11,795,687,695	△ 2.6	11,403,272,765	△ 3.3	392,414,930
令和4年度		12,117,320,679	3.0	11,794,996,198	3.3	322,324,481
令和3年度		11,759,357,896	△ 12.4	11,416,624,908	△ 13.0	342,732,988

歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	10,410	13,438	11,759	12,117	11,795
歳出決算額	10,216	13,127	11,416	11,794	11,403
経常収支比率	98.2%	98.8%	89.6%	95.0%	94.3%

※ 経常収支比率 = { 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債) } × 100



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

（財政課資料による）（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体令和4年度
基準財政収入額	1,932,463	1,891,596	1,842,704	3,993,942
基準財政需要額	5,705,933	5,618,421	5,578,425	9,037,312
財政力指数	0.335 (0.339)	0.343 (0.337)	0.349 (0.330)	0.44

（注）財政力指数欄の（ ）は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.335で、前年度と比べ0.008ポイント低下している。

(イ) 経常収支比率

（財政課資料による）（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体令和4年度
経常経費充当一般財源	5,915,789	5,953,999	5,826,981	9,696,225
経常一般財源等 ＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債	6,275,458	6,269,514	6,500,820	
経常一般財源等	6,241,458	6,192,014	6,213,720	10,353,819
経常収支比率	94.3 (94.8)	95.0 (96.2)	89.6 (93.8)	92.4

（注）経常収支比率欄の（ ）は、経常一般財源等による率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に 70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、94.3%で、前年度と比べ 0.7 ポイント低下している。引き続き財政構造の改善に努められたい。

（ウ）公債費比率

（財政課資料による）（単位：千円、%）

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,082,533	1,107,628	1,100,896
標準財政規模	6,234,989	6,184,832	6,333,437
災害復旧費等に係る基準財政需要額	800,454	776,538	724,046
公 債 費 比 率	5.2	6.1	6.7

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に 10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は 5.2%で、前年度と比べると 0.9 ポイント低下し改善が見られる。今後も計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないような配慮が望まれる。

※ 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※ 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※ 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

令和5年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 (単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 (△ 減)	
		構 成 比		構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,972,682,000	-	12,257,840,000	-	△ 285,158,000	△ 2.3
調 定 額	11,912,843,604	100.0	12,223,828,871	100.0	△ 310,985,267	△ 2.5
収 入 済 額	11,795,687,695	99.0	12,117,320,679	99.1	△ 321,632,984	△ 2.6
不 納 欠 損 額	2,022,555	0.0	4,063,676	0.0	△ 2,041,121	△ 50.2
収 入 未 済 額	115,133,354	1.0	102,444,516	0.9	12,688,838	12.3

歳入決算額は11,795,687,695円で、予算現額に対する収入率は、98.5%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は99.0%（前年度99.1%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、321,632,984円（2.6%）の減少となっている。

不納欠損額は、2,022,555円で、内訳は市税2,017,155円、使用料及び手数料5,400円となっている。前年度と比べると、2,041,121円（50.2%）の減少となっている。

収入未済額は、115,133,354円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税88,833,526円であり、収入未済額合計を前年度と比べると12,688,838円（12.3%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は4,337,692,799円で、前年度と比べると、273,696,219円（6.7%）増加している。これは主に、繰越金、財産収入等の減少があったものの、繰入金、諸収入等が増加したことによるものである。

また、依存財源の収入済額は7,572,889,746円で、前年度と比べると、480,434,353円（5.9%）減少している。これは、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金等の増加があったものの、市債、国庫支出金、繰越明許費等の減少が主な要因となっている。

なお、構成割合でみると、自主財源は36.4%（前年度33.5%）に、依存財源

は 63.6%（前年度 66.5%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると 12、13 ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

令和5年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	1,938,361,000	2,062,532,645	1,971,681,964	101.7	95.5	16.6
2	地 方 譲 与 税	83,305,000	83,305,000	83,305,000	100.0	100.0	0.7
3	利 子 割 交 付 金	715,000	715,000	715,000	100.0	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	14,362,000	14,362,000	14,362,000	100.0	100.0	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,730,000	15,730,000	15,730,000	100.0	100.0	0.1
6	法人事業税交付金	45,458,000	45,458,000	45,458,000	100.0	100.0	0.4
7	地方消費税交付金	413,431,000	413,431,000	413,431,000	100.0	100.0	3.5
8	環境性能割交付金	7,958,000	7,958,053	7,958,053	100.0	100.0	0.1
9	地方特例交付金	8,521,000	8,521,000	8,521,000	100.0	100.0	0.1
10	地 方 交 付 税	4,338,168,000	4,338,168,000	4,338,168,000	100.0	100.0	36.4
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,055,000	1,055,000	1,055,000	100.0	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	65,548,000	65,926,093	64,421,593	98.2	97.7	0.5
13	使用料及び手数料	109,824,000	118,443,786	108,642,406	98.9	91.7	0.9
14	国 庫 支 出 金	1,697,478,000	1,528,913,648	1,528,913,648	90.0	100.0	12.8
15	県 支 出 金	582,181,000	573,939,195	573,939,195	98.5	100.0	4.8
16	財 産 収 入	19,785,000	23,468,976	23,468,976	118.6	100.0	0.2
17	寄 附 金	578,622,000	578,745,500	578,745,500	100.0	100.0	4.9
18	繰 入 金	934,658,000	934,656,640	934,656,640	99.9	100.0	7.8
19	繰 越 金	322,324,000	322,324,481	322,324,481	100.0	100.0	2.7
20	諸 収 入	313,298,000	338,389,587	323,390,239	103.2	95.5	2.7
21	市 債	481,900,000	436,800,000	436,800,000	90.6	100.0	3.7
	繰 越 明 許 費	116,885,000	114,894,850	114,894,850	98.2	100.0	1.0
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-	-
	歳 入 合 計	12,089,567,000	12,027,738,454	11,910,582,545	98.5	99.0	100.0

(単位:円、%)

令和4年度							対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額				増減額 (△減)	増減率 (△減)
			金額	予算対	調定対	構成比		
1	1,921,889,000	2,055,578,541	1,970,777,481	102.5	95.8	16.3	904,483	0.0
2	82,868,000	82,868,000	82,868,000	100.0	100.0	0.7	437,000	0.5
3	827,000	827,000	827,000	100.0	100.0	0.0	△ 112,000	△ 13.5
4	12,546,000	12,546,000	12,546,000	100.0	100.0	0.1	1,816,000	14.4
5	9,010,000	9,010,000	9,010,000	100.0	100.0	0.1	6,720,000	74.5
6	40,906,000	40,906,000	40,906,000	100.0	100.0	0.3	4,552,000	11.1
7	425,458,000	425,458,000	425,458,000	100.0	100.0	3.5	△ 12,027,000	△ 2.8
8	6,929,000	6,929,929	6,929,929	100.0	100.0	0.1	1,028,124	14.8
9	8,447,000	8,447,000	8,447,000	100.0	100.0	0.1	74,000	0.8
10	4,284,321,000	4,284,321,000	4,284,321,000	100.0	100.0	35.4	53,847,000	1.2
11	1,600,000	1,339,000	1,339,000	83.6	100.0	0.0	△ 284,000	△ 21.2
12	57,647,000	61,206,599	59,429,519	103.0	97.0	0.5	4,992,074	8.3
13	112,869,000	122,233,395	112,617,778	99.7	92.1	0.9	△ 3,975,372	△ 3.5
14	1,740,400,000	1,664,206,015	1,664,206,015	95.6	100.0	13.7	△ 135,292,367	△ 8.1
15	579,304,000	572,782,997	572,782,997	98.8	100.0	4.7	1,156,198	0.2
16	30,191,000	35,999,305	35,999,305	119.2	100.0	0.3	△ 12,530,329	△ 34.8
17	582,990,000	582,452,693	582,452,693	99.9	100.0	4.8	△ 3,707,193	△ 0.6
18	659,477,000	659,475,437	659,475,437	99.9	100.0	5.4	275,181,203	41.7
19	339,122,000	339,122,988	339,122,988	100.0	100.0	2.8	△ 16,798,507	△ 4.9
20	298,578,000	310,825,814	300,511,379	100.6	96.6	2.5	22,878,860	7.6
21	875,100,000	782,300,000	782,300,000	89.3	100.0	6.4	△ 345,500,000	△ 44.1
	187,361,000	164,993,158	164,993,158	88.0	100.0	1.4	△ 50,098,308	△ 30.3
	0	0	0	-	-	-	0	-
	12,257,840,000	12,223,828,871	12,117,320,679	98.8	99.1	100.0	△ 206,738,134	△ 1.7

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
自主財源	市 税	1,971,681,964	16.6	1,970,777,481	16.3	904,483	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	64,421,593	0.5	59,429,519	0.5	4,992,074	8.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	108,642,406	0.9	112,617,778	0.9	△ 3,975,372	△ 3.5
	財 産 収 入	23,468,976	0.2	35,999,305	0.3	△ 12,530,329	△ 34.8
	寄 附 金	578,745,500	4.9	582,452,693	4.8	△ 3,707,193	△ 0.6
	繰 入 金	934,656,640	7.8	659,475,437	5.4	275,181,203	41.7
	繰 越 金	322,324,481	2.7	339,122,988	2.8	△ 16,798,507	△ 4.9
	諸 収 入	323,390,239	2.7	300,511,379	2.5	22,878,860	7.6
	繰 越 明 許 費	10,361,000	0.1	3,610,000	0.0	6,751,000	187.0
	小 計	4,337,692,799	36.4	4,063,996,580	33.5	273,696,219	6.7
依存財源	地 方 譲 与 税	83,305,000	0.7	82,868,000	0.7	437,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	715,000	0.0	827,000	0.0	△ 112,000	△ 13.5
	配 当 割 交 付 金	14,362,000	0.1	12,546,000	0.1	1,816,000	14.4
	株式等譲渡所得割交付金	15,730,000	0.1	9,010,000	0.1	6,720,000	74.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	45,458,000	0.4	40,906,000	0.3	4,552,000	11.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	413,431,000	3.5	425,458,000	3.5	△ 12,027,000	△ 2.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	7,958,053	0.1	6,929,929	0.1	1,028,124	14.8
	地 方 特 例 交 付 金	8,521,000	0.1	8,447,000	0.1	74,000	0.8
	地 方 交 付 税	4,338,168,000	36.4	4,284,321,000	35.4	53,847,000	1.2
	交通安全対策特別交付金	1,055,000	0.0	1,339,000	0.0	△ 284,000	△ 21.2
	国 庫 支 出 金	1,528,913,648	12.8	1,664,206,015	13.7	△ 135,292,367	△ 8.1
	県 支 出 金	573,939,195	4.8	572,782,997	4.7	1,156,198	0.2
	市 債	436,800,000	3.7	782,300,000	6.4	△ 345,500,000	△ 44.1
	繰 越 明 許 費	104,533,850	0.9	161,383,158	1.4	△ 56,849,308	△ 35.2
	事 故 繰 越	0	—	0	—	0	—
	小 計	7,572,889,746	63.6	8,053,324,099	66.5	△ 480,434,353	△ 5.9
合 計		11,910,582,545	100.0	12,117,320,679	100.0	△ 206,738,134	△ 1.7

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額 115,133,354 円で、前年度と比べると 12,688,838 円 (12.3%) 増加している。

そのうち、市税が 88,833,526 円で、前年度と比べると 8,077,842 円 (10.0%) 増加し、分担金及び負担金が 1,504,500 円で、前年度と比べると 272,580 円 (15.3%) 減少し、使用料及び手数料が 9,795,980 円で、前年度と比べると 198,663 円 (2.0%) 増加し、諸収入が 14,999,348 円で、前年度と比べると 4,684,913 円 (45.4%) 増加している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 収入未済額	令和 4 年度 収入未済額	比 較 増 減 (△ 減)	令和 5 年 度 収 入 未 済 額 の 内 訳
市 税	88,833,526	80,755,684	8,077,842	現年課税分 25,002,344 滞納繰越分 63,831,182
分担金及び負担金	1,504,500	1,777,080	△ 272,580	民生費負担金 1,504,500
使用料及び手数料	9,795,980	9,597,317	198,663	土木使用料 9,253,000 衛生手数料 542,980
諸 収 入	14,999,348	10,314,435	4,684,913	貸付金元利収入 333,552 (奨学資金貸付金 元利収入等) 民生費雑入 14,665,796
合 計	115,133,354	102,444,516	12,688,838	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、関係法令ならびに尾鷲市債権の管理に関する条例等の定めるところによる適正な債権管理の遂行、滞納者の状況に応じ支払督促等の実施や、納付誓約書の徴取をはじめとする効果的・効率的な債権回収の実施、さらには、新たに未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の縮減に向け、なお一層の取り組みを推進されたい。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)					
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	1,938,361,000	2,062,532,645	1,971,681,964	2,017,155	88,833,526
令 和 4 年 度	1,921,889,000	2,055,578,541	1,970,777,481	4,045,376	80,755,684
比 較 増 減	16,472,000	6,954,104	904,483	△ 2,028,221	8,077,842

本年度の収入済額は、1,971,681,964 円で、一般会計総収入額 11,910,582,545 円に対し、16.6%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると 904,483 円 (0.0%) 増加している。

また、調定額に対する収納率は、95.5%で、前年度と比べ 0.3 ポイント低下している。

不納欠損額は、2,017,155 円で、前年度と比べると 2,028,221 円 (50.1%) 減少している。本年度不納欠損処分状況は 19 ページのとおりで、個人市民税が 15 件 643,388 円、法人市民税が 1 件 49,570 円、固定資産税が 26 件 1,071,902 円、軽自動車税が 16 件 94,900 円、都市計画税が 26 件 157,395 円となっている。

また、収入未済額は 88,833,526 円 (現年課税分 25,002,344 円、滞納繰越分 63,831,182 円) で、前年度と比べると 8,077,842 円 (10.0%) 増加している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)			
区 分	収入未済額 (合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	32,753,601	8,676,999	24,076,602
固 定 資 産 税	45,177,547	13,039,783	32,137,764
軽 自 動 車 税	4,096,031	1,370,945	2,725,086
都 市 計 画 税	6,806,347	1,914,617	4,891,730
合 計	88,833,526	25,002,344	63,831,182

市税の負担状況について、最近３年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 （ 現 年 度 分 ）

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
現年度調定額	円	1,982,020,161	1,973,467,320	1,960,738,827
人口	人	15,713	16,139	16,603
世帯数	世帯	8,809	8,936	9,075
１人当り負担額	円	126,138	122,279	118,095
１世帯当り負担額	円	224,999	220,844	216,059

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民１人当りの負担額は、126,138 円で、前年度と比べると 3,859 円 (3.1%) 増加し、１世帯当りの負担額は、224,999 円で、前年度と比べると 4,155 円 (1.8%) 増加している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近６年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移 (現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
令和５年度	1,971,681,964	95.5	令和２年度	1,996,775,750	94.7
令和４年度	1,970,777,481	95.8	令和元年度	2,020,297,567	95.5
令和３年度	1,975,636,540	95.8	平成３０年度	2,181,357,441	96.1

市税収納率は、95.5%であり、引き続き 90%以上の収納率となっている。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市 民 税	857,151,931	849,227,289	7,924,642	0.9
	固 定 資 産 税	772,430,817	772,257,705	173,112	0.0
	軽 自 動 車 税	62,959,955	62,786,400	173,555	0.2
	市 た ば こ 税	152,065,731	154,120,810	△ 2,055,079	△ 1.3
	都 市 計 画 税	112,326,783	113,433,143	△ 1,106,360	△ 0.9
	計	1,956,935,217	1,951,825,347	5,109,870	0.2
滞納繰越分	市 民 税	7,442,126	9,000,198	△ 1,558,072	△ 17.3
	固 定 資 産 税	5,496,739	7,792,205	△ 2,295,466	△ 29.4
	軽 自 動 車 税	1,000,762	1,003,811	△ 3,049	△ 0.3
	都 市 計 画 税	807,120	1,155,920	△ 348,800	△ 30.1
	計	14,746,747	18,952,134	△ 4,205,387	△ 22.1
合 計		1,971,681,964	1,970,777,481	904,483	0.0

(現年度分)

収入済額は1,956,935,217円で、前年度と比べると5,109,870円(0.2%)増加し、収納率は98.7%で、前年度の98.9%と比べて0.2ポイント低下している。

増加したものは、市民税7,924,642円(0.9%)、固定資産税173,112円(0.0%)、軽自動車税173,555円(0.2%)であり、一方で、市たばこ税は2,055,079円(1.3%)、都市計画税は1,106,360円(0.9%)の減少となっている。

(滞納繰越分)

収入済額は14,746,747円で、前年度と比べると4,205,387円(22.1%)減少し、収納率は18.3%で、前年度の23.0%と比べて4.7ポイント低下している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は95.5%で、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位:円、件)

区分		欠損処分額	件数	主な理由	件数
市民税	個人	643,388	15	1. 消滅時効の完成	27
	法人	49,570	1	2. 執行停止後3か年経過したもの	37
固定資産税		1,071,902	26	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	20
軽自動車税		94,900	16		
都市計画税		157,395	26	合 計	84
合 計		2,017,155	84		

税徴収権の消滅時効については、相手方の援用を要せず時効が必然的に完成することから、今後とも、税の公平・公正な負担という観点から、不納欠損処理にあたっては、法令等の定めるところにより適正に管理するとともに、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を図られたい。

不納欠損処分額及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	5年度	692,958	△ 306,006	△ 30.6
	4年度	998,964	△ 1,047,367	△ 51.1
	3年度	2,046,331	1,256,959	159.2
	2年度	789,372	△ 500,291	△ 38.7
	元年度	1,289,663	1,000,584	346.1
固 定 資 産 税	5年度	1,071,902	△ 1,430,747	△ 57.1
	4年度	2,502,649	449,682	21.9
	3年度	2,052,967	686,610	50.2
	2年度	1,366,357	△ 2,266,626	△ 62.3
	元年度	3,632,983	3,443,741	1819.7
軽 自 動 車 税	5年度	94,900	△ 77,600	△ 44.9
	4年度	172,500	17,700	11.4
	3年度	154,800	△ 3,300	△ 2.0
	2年度	158,100	△ 100,000	△ 38.7
	元年度	258,100	105,185	68.7
都 市 計 画 税	5年度	157,395	△ 213,868	△ 57.6
	4年度	371,263	62,714	20.3
	3年度	308,549	97,795	46.4
	2年度	210,754	△ 360,288	△ 63.0
	元年度	571,042	544,584	2058.2
合 計	5年度	2,017,155	△ 2,028,221	△ 50.1
	4年度	4,045,376	△ 517,271	△ 11.3
	3年度	4,562,647	2,038,064	80.7
	2年度	2,524,583	△ 3,227,205	△ 56.1
	元年度	5,751,788	5,094,094	774.5

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分		収 入 未 済 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	5年度	32,753,601	523,915	1.6	
	4年度	32,229,686	△ 94,241	△ 0.2	
	3年度	32,323,927	△ 19,337,612	△ 37.4	
	2年度	51,661,539	15,991,202	44.8	
	元年度	35,670,337	3,550,733	11.0	
固 定 資 産 税	5年度	45,177,547	6,356,842	16.3	
	4年度	38,820,705	△ 990,259	△ 2.4	
	3年度	39,810,964	△ 5,356,753	△ 11.8	
	2年度	45,167,717	1,910,681	4.4	
	元年度	43,257,036	△ 2,188,270	△ 4.8	
軽 自 動 車 税	5年度	4,096,031	275,283	7.2	
	4年度	3,820,748	△ 1,211	0.0	
	3年度	3,821,959	154,062	4.2	
	2年度	3,667,897	△ 279,142	△ 7.0	
	元年度	3,947,039	717,634	22.2	
都 市 計 画 税	5年度	6,806,347	921,802	15.6	
	4年度	5,884,545	△ 148,626	△ 2.4	
	3年度	6,033,171	△ 803,670	△ 11.7	
	2年度	6,836,841	292,722	4.4	
	元年度	6,544,119	△ 344,335	△ 4.9	
合 計	5年度	88,833,526	8,077,842	10.0	
	4年度	80,755,684	△ 1,234,337	△ 1.5	
	3年度	81,990,021	△ 25,343,973	△ 23.6	
	2年度	107,333,994	17,915,463	20.0	
	元年度	89,418,531	1,735,762	1.9	

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	83,305,000	83,305,000	83,305,000	0	0
令 和 4 年 度	82,868,000	82,868,000	82,868,000	0	0
比 較 増 減	437,000	437,000	437,000	0	0

調定額、収入済額はともに 83,305,000 円で、前年度と比べると 437,000 円 (0.5%) 増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	715,000	715,000	715,000	0	0
令 和 4 年 度	827,000	827,000	827,000	0	0
比 較 増 減	△ 112,000	△ 112,000	△ 112,000	0	0

調定額、収入済額はともに 715,000 円で、前年度と比べると 112,000 円 (13.5%) 減少している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	14,362,000	14,362,000	14,362,000	0	0
令 和 4 年 度	12,546,000	12,546,000	12,546,000	0	0
比 較 増 減	1,816,000	1,816,000	1,816,000	0	0

調定額、収入済額はともに 14,362,000 円で、前年度と比べると 1,816,000 円 (14.4%) 増加している。配当割交付金は、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	15,730,000	15,730,000	15,730,000	0	0
令 和 4 年 度	9,010,000	9,010,000	9,010,000	0	0
比 較 増 減	6,720,000	6,720,000	6,720,000	0	0

調定額、収入済額はともに 15,730,000 円で、前年度と比べると 6,720,000 円 (74.5%) 増加している。株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	45,458,000	45,458,000	45,458,000	0	0
令 和 4 年 度	40,906,000	40,906,000	40,906,000	0	0
比 較 増 減	4,552,000	4,552,000	4,552,000	0	0

調定額、収入済額はともに 45,458,000 円で、前年度と比べると 4,552,000 円 (11.1%) 増加している。法人事業税交付金は、税制改正により都道府県税である法人事業税の一部を財源として、県から交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	413,431,000	413,431,000	413,431,000	0	0
令 和 4 年 度	425,458,000	425,458,000	425,458,000	0	0
比 較 増 減	△ 12,027,000	△ 12,027,000	△ 12,027,000	0	0

調定額、収入済額はともに 413,431,000 円で、前年度と比べると 12,027,000 円 (2.8%) 減少している。地方消費税交付金は、地方消費税収入の一部が交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	7,958,000	7,958,053	7,958,053	0	0
令 和 4 年 度	6,929,000	6,929,929	6,929,929	0	0
比 較 増 減	1,029,000	1,028,124	1,028,124	0	0

調定額、収入済額はともに 7,958,053 円で、前年度と比べると 1,028,124 円 (14.8%) 増加している。環境性能割交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入され、県が徴収したものであり、その一部が交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	8,521,000	8,521,000	8,521,000	0	0
令 和 4 年 度	8,447,000	8,447,000	8,447,000	0	0
比 較 増 減	74,000	74,000	74,000	0	0

調定額、収入済額はともに 8,521,000 円で、前年度と比べると 74,000 円 (0.8%) 増加している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんするための交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	4,338,168,000	4,338,168,000	4,338,168,000	0	0
令 和 4 年 度	4,284,321,000	4,284,321,000	4,284,321,000	0	0
比 較 増 減	53,847,000	53,847,000	53,847,000	0	0

調定額、収入済額はともに 4,338,168,000 円で、前年度と比べると 53,847,000 円 (1.2%) 増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は 3,773,470,000 円で、前年度の 3,721,505,000 円と比べると

51,965,000 円（1.3％）増加し、特別交付税は 564,698,000 円で、前年度の 562,816,000 円と比べると、1,882,000 円（0.3％）増加している。

最近5年間における地方交付税の状況

（単位：千円）

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 (B)	合 計 (A + B)
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 (A)		
令 和 5 年 度	5,705,933	1,932,463	3,773,470	564,698	4,338,168
令 和 4 年 度	5,610,636	1,889,131	3,721,505	562,816	4,284,321
令 和 3 年 度	5,578,425	1,841,639	3,736,786	546,601	4,283,387
令 和 2 年 度	5,313,109	1,921,035	3,389,360	483,499	3,872,859
令 和 元 年 度	5,173,860	1,838,286	3,331,017	499,270	3,830,287

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。（財政課資料による）

1 1 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	1,055,000	1,055,000	1,055,000	0	0
令 和 4 年 度	1,600,000	1,339,000	1,339,000	0	0
比 較 増 減	△ 545,000	△ 284,000	△ 284,000	0	0

調定額、収入済額はともに 1,055,000 円で、前年度と比べると 284,000 円（21.2％）減少している。交通安全対策特別交付金は、反則金を原資として、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	65,548,000	65,926,093	64,421,593	0	1,504,500
令 和 4 年 度	57,647,000	61,206,599	59,429,519	0	1,777,080
比 較 増 減	7,901,000	4,719,494	4,992,074	0	△ 272,580

本年度収入済額は 64,421,593 円で、前年度と比べると 4,992,074 円（8.3％）増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

社会福祉費負担金	16,500円
障害者福祉費負担金	15,170,196円
老人福祉費負担金	18,003,724円
児童福祉費負担金	21,736,530円
保健費負担金	3,119,643円
教育費負担金	315,100円
保健体育費負担金	6,059,900円
合計	64,421,593円

なお、収入未済額 1,504,500 円は、児童福祉費負担金（保育所入所保護者負担金）で、前年度の 1,777,080 円と比べると 272,580 円（15.3%）減少している。

13 款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	109,824,000	118,443,786	108,642,406	5,400	9,795,980
令 和 4 年 度	112,869,000	122,233,395	112,617,778	18,300	9,597,317
比 較 増 減	△ 3,045,000	△ 3,789,609	△ 3,975,372	△ 12,900	198,663

本年度収入済額は 108,642,406 円で、前年度と比べると 3,975,372 円（3.5%）減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

使用料

総務管理使用料	1,480,320円	土木管理使用料	67,692円
社会福祉使用料	188,022円	道路橋梁使用料	7,450,034円
清掃使用料	22,373円	河川使用料	830,975円
環境衛生使用料	3,667,300円	住宅使用料	13,072,800円
水産業使用料	3,728,910円	教育総務使用料	133,198円
商工使用料	27,400円	社会教育使用料	1,038,938円
観光使用料	33,170円	保健体育使用料	1,095,950円

使用料合計 32,837,082円

手数料

総務手数料	7,261,700円	動物専用焼却場使用手数料	193,000円
清掃工場持込処理手数料	14,260,200円	衛生関係許可手数料	30,000円
し尿処理手数料	31,234,600円	塵芥収集手数料	22,171,534円
畜犬関係手数料	650,890円	鳥獣飼養手数料	3,400円

手数料合計 75,805,324円

なお、収入未済額 9,795,980 円は、住宅使用料 9,253,000 円、清掃工場持込処理手数料 7,600 円、し尿処理手数料 262,900 円、塵芥収集手数料 272,480 円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	1,697,478,000	1,528,913,648	1,528,913,648	0	0
(内繰越明許費)	46,738,000	46,447,850	46,447,850	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	1,650,740,000	1,482,465,798	1,482,465,798	0	0
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	1,740,400,000	1,664,206,015	1,664,206,015	0	0
比 較 増 減	△ 89,660,000	△ 181,740,217	△ 181,740,217	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに 1,482,465,798 円で、前年度と比べると 181,740,217 円 (10.9%) 減少している。なお、繰越明許費分は 35 ページで記載する。

国庫負担金は 868,632,436 円で、前年度の 930,525,695 円と比べると 61,893,259 円 (6.6%) 減少している。

これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金 8,823,500 円 (4.4%)、児童福祉費負担金・子どものための教育・保育給付交付金 2,962,082 円 (1.3%)、保健費負担金・新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付費負担金 714,470 円 (皆増) 等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当交付金 7,638,664 円 (7.5%)、生活保護費負担金・生活扶助費等国庫負担金 2,694,739 円 (3.2%)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金 28,921,727 円 (15.5%)、保健費負担金・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 31,841,882 円 (57.3%) 等が減少したことによる。

また、繰越明許費を除いた国庫補助金は 609,254,160 円で、前年度の 729,151,131 円と比べると 119,896,971 円 (16.4%) 減少している。

これは主に、総務費補助金・空き家対策総合支援事業補助金 3,518,000 円 (皆増)、総務費補助金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 277,222,228 円 (皆増)、生活保護費補助金・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 4,871,000 円 (皆増)、道路橋梁費補助金・道路メンテナンス事業補助金 19,053,000 円 (皆増) 等が増加し、総務費補助金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 12,428,000 円 (皆減)、総務費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 174,101,729 円 (48.0%)、社会福祉費補助金・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (価格高騰緊急支援給付金) 145,950,000 円 (皆減)、道路橋梁費補助金・防災・安全交付金 38,341,000 円 (皆減)、教育費補助金・社会資本整備総合交付金 11,159,650 円 (50.0%) 等が減少したことによる。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	259,109,463円
児童福祉費負担金	337,155,094円
生活保護費負担金	247,771,814円
保健費負担金	24,596,065円

国庫補助金

総務費補助金	480,447,010円
社会福祉費補助金	3,646,000円
児童福祉費補助金	44,012,000円
生活保護費補助金	12,002,000円
保健費補助金	16,792,000円
環境衛生費補助金	2,157,000円
水産業費補助金	1,200,650円
道路橋梁費補助金(繰越明許費を除く)	19,053,000円
住宅費補助金	722,000円
教育費補助金(繰越明許費を除く)	29,222,500円

委託金

総務管理費委託金	245,000円
社会福祉費委託金	4,244,987円

1 5 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	582,181,000	573,939,195	573,939,195	0	0
(内繰越明許費)	5,686,000	5,686,000	5,686,000	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	576,495,000	568,253,195	568,253,195	0	0
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	579,304,000	572,782,997	572,782,997	0	0
比 較 増 減	△ 2,809,000	△ 4,529,802	△ 4,529,802	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに 568,253,195 円で、前年度と比べると 4,529,802 円 (0.7%) 減少している。

県負担金は、372,372,589 円で、前年度の 375,635,404 円と比べると 3,262,815 円 (0.8%) 減少している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金 4,381,500 円 (4.1%)、社会福祉費負担金・後期高齢者基盤安定負担金 2,018,811 円 (2.8%)、児童福祉費負担金・施設型給付費・地域型保育給付費県費負担金 555,870 円 (0.6%) 等が増加し、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金 6,766,828 円 (9.4%)、児童福祉費負担金・児童手当県負担金 1,662,332 円 (7.2%)、生活保護費負担金・生活保護法第 7 3 条による負担金 2,557,699 円 (29.2%) 等が減少したことによるものである。

また、繰越明許費を除く県補助金は159,151,061円で、前年度の150,383,106円と比べると8,767,955円(5.8%)増加している。これは主に、社会福祉費補助金・子ども医療費補助金3,119,163円(30.3%)、児童福祉費補助金・低所得のひとり親世帯への生活応援給付金補助金4,123,000円(皆増)、児童福祉費補助金・みえ子ども・子育て応援総合補助金23,186,000円(皆増)、児童福祉費補助金・低所得のひとり親世帯への生活応援給付金(追加対策分)補助金4,253,000円(皆増)、農業費補助金・みどりの食料システム戦略緊急対策交付金2,748,502円(57.1%)等が増加し、総務費補助金・三重県南部地域活性化事業補助金3,813,000円(皆減)、保健費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金3,299,000円(皆減)、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金9,038,000円(皆減)、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金4,925,530円(31.9%)、水産業費補助金・水産物供給基盤機能保全事業費補助金7,814,000円(32.1%)等が減少したことによるものである。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	249,879,634円
児童福祉費負担金	115,049,486円
生活保護費負担金	6,176,015円

県補助金

総務費補助金	8,040,000円
社会福祉費補助金	44,973,505円
児童福祉費補助金	51,694,274円
地方改善事業費補助金	4,025,000円
保健費補助金	2,425,008円
農業費補助金	12,706,255円
林業費補助金	11,263,444円
水産業費補助金(繰越明許費を除く)	16,916,000円
土木費補助金	3,163,575円

委託金

徴税費委託金	24,044,370円
選挙費委託金	2,005,282円
統計調査費委託金	3,520,770円
港湾費委託金	4,163,700円

16 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	19,785,000	23,468,976	23,468,976	0	0
令和4年度	30,191,000	35,999,305	35,999,305	0	0
比較増減	△ 10,406,000	△ 12,530,329	△ 12,530,329	0	0

調定額、収入済額はともに 23,468,976 円で、前年度と比べると 12,530,329 円 (34.8%) 減少している。これは主に、土地建物売払収入 979,073 円 (6.1%)、基金運用収入 316,489 円 (33.0%)、立木その他売払収入 7,592,522 円 (60.3%)、土地建物売払収入 5,866,245 円 (89.4%) が減少し、J クレジット収入が 2,224,000 円 (皆増) 増加したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入

土地建物貸付収入	14,901,952円
配当金	9,000円
基金運用収入	641,152円
合 計	15,552,104円

財産売払収入

立木その他売払収入	4,997,553円
土地建物売払収入	695,319円
Jクレジット収入	2,224,000円
合 計	7,916,872円

17 款 寄附金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	578,622,000	578,745,500	578,745,500	0	0
令和4年度	582,990,000	582,452,693	582,452,693	0	0
比較増減	△ 4,368,000	△ 3,707,193	△ 3,707,193	0	0

調定額、収入済額はともに 578,745,500 円で、前年度と比べると 3,707,193 円 (0.6%) 減少している。

収入の内訳は、次表のとおりである。

総務管理費寄附金(ふるさと応援寄附金)	530,459,000円
社会教育費寄附金	50,000円
一般寄附金	11,000円
保健費寄附金	822,000円
林業費寄附金	47,300,000円
児童福祉費寄附金	103,500円
合 計	578,745,500円

主な寄付金は、総務管理費寄附金(ふるさと応援寄附金) 530,459,000 円である。また、林業費寄附金 47,300,000 円の内訳については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からの林業振興事業寄附金 22,300,000 円及び、三ツ輪ホールディングス株式会社からの地方創生応援寄附金 25,000,000 円である。

18 款 繰入金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	934,658,000	934,656,640	934,656,640	0	0
令 和 4 年 度	659,477,000	659,475,437	659,475,437	0	0
比 較 増 減	275,181,000	275,181,203	275,181,203	0	0

調定額、収入済額はともに 934,656,640 円で、前年度と比べると 275,181,203 円 (41.7%) 増加している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰 入 金 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
財政調整基金繰入金	443,690,000	235,302,000	208,388,000	88.5
減債基金繰入金	861,000	35,712,000	△ 34,851,000	△ 97.5
活性化対策基金繰入金	158,000	50,000	108,000	216.0
熊野古道森林施業対策基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
交通安全対策基金繰入金	438,000	438,000	0	0.0
尾鷲みどりの基金繰入金	22,821,000	21,663,000	1,158,000	5.3
みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	3,939,000	2,490,000	1,449,000	58.1
ふるさと応援基金繰入金	383,642,000	288,587,000	95,055,000	32.9
都市計画事業基金繰入金	13,244,000	24,904,000	△ 11,660,000	△ 46.8
森林環境譲与税基金繰入金	20,941,000	0	20,941,000	皆増
災害等対策基金繰入金	1,245,000	345,000	900,000	260.8
企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	6,037,000	0	6,037,000	皆増
国民健康保険事業会計繰入金	1,209,894	2,350,174	△ 1,140,280	△ 48.5
後期高齢者医療事業会計繰入金	35,430,746	46,634,263	△ 11,203,517	△ 24.0
合 計	934,656,640	659,475,437	275,181,203	41.7

19 款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	322,324,000	322,324,481	322,324,481	0	0
(内繰越明許費)	10,361,000	10,361,000	10,361,000	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	311,963,000	311,963,481	311,963,481	0	0
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	339,122,000	339,122,988	339,122,988	0	0
比 較 増 減	△ 27,159,000	△ 27,159,507	△ 27,159,507	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに 311,963,481 円で、前年度と比べると 27,159,507 円 (8.0%) 減少している。

なお、繰越明許費分については 35 ページで記載する。

20 款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	313,298,000	338,389,587	323,390,239	0	14,999,348
令 和 4 年 度	298,578,000	310,825,814	300,511,379	0	10,314,435
比 較 増 減	14,720,000	27,563,773	22,878,860	0	4,684,913

本年度収入済額は 323,390,239 円で、前年度と比べると 22,878,860 円(7.6%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	6,632,613円
奨学資金貸付金元利収入	4,045,000円
地域支援事業受託事業収入	55,442,000円
雑入	257,240,826円

収入未済額 14,999,348 円は、災害援護資金貸付金返還金 158,552 円、奨学資金貸付金返還金 175,000 円、生活保護費返還金等の民生費雑入 14,665,796 円である。

21 款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	481,900,000	436,800,000	436,800,000	0	0
(内繰越明許費)	54,100,000	52,400,000	52,400,000	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	427,800,000	384,400,000	384,400,000	0	0
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	875,100,000	782,300,000	782,300,000	0	0
比 較 増 減	△ 447,300,000	△ 397,900,000	△ 397,900,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに 384,400,000 円で、前年度と比べると 397,900,000 円(50.8%)減少している。

なお、繰越明許費分については 35 ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

民生債	36,300,000円
衛生債	60,600,000円
農林水産業債(繰越明許費を除く)	22,500,000円
土木債(繰越明許費を除く)	148,400,000円
消防債	37,400,000円
教育債(繰越明許費を除く)	45,200,000円
臨時財政対策債	34,000,000円
合計	384,400,000円

(参考)

当年度末市債 180件

レート 最高 4.65 % 最低 0.003%

市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市 債 現 在 高 内 訳 表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和5年度		令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普 通 債	4,893,181	402,800	649,349	5,139,730	5,019,308
総 務 債	957,280	0	97,093	1,054,373	1,120,192
民 生 債	991,604	36,300	136,679	1,091,983	1,185,499
衛 生 債	275,219	60,600	19,413	234,032	191,420
農 林 水 産 業 債	552,228	28,400	124,692	648,520	710,128
商 工 債	25,478	0	6,590	32,068	38,647
土 木 債	824,080	157,800	57,774	724,054	607,518
消 防 債	276,510	37,400	73,759	312,869	355,910
教 育 債	990,782	82,300	133,349	1,041,831	809,994
(2) 災害復旧事業債	40,813	0	6,387	47,200	51,975
補 助 災 害	17,413	0	2,487	19,900	20,420
単 独 災 害	23,400	0	3,900	27,300	31,555
(3) そ の 他	3,405,973	34,000	399,932	3,771,905	4,144,214
減 税 補 て ん 債	9,167	0	7,122	16,289	25,549
臨時財政対策債	3,316,704	34,000	351,516	3,634,220	3,910,598
財 政 健 全 化 債	0	0	0	0	0
行政改革推進債	0	0	0	0	2,368
退 職 手 当 債	66,502	0	41,294	107,796	157,099
第三セクター等改 革 推 進 債	0	0	0	0	35,000
減 収 補 て ん 債	13,600	0	0	13,600	13,600
合 計	8,339,967	436,800	1,055,668	8,958,835	9,215,497

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 5 年 度	116,885,000	114,894,850	114,894,850	0	0
令 和 4 年 度	187,361,000	164,993,158	164,993,158	0	0
比 較 増 減	△ 70,476,000	△ 50,098,308	△ 50,098,308	0	0

調定額、収入済額はともに 114,894,850 円で、前年度と比べると 50,098,308 円 (30.3%) 減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	4,405,000円
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	42,042,850円
小 計				46,447,850円
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	水産業費補助金	5,686,000円
小 計				5,686,000円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	10,361,000円
小 計				10,361,000円
市債	市債	農林水産業債	水産基盤整備事業債	5,900,000円
市債	市債	土木債	橋梁整備事業債	3,200,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	6,200,000円
市債	市債	教育債	学校教育施設等整備事業債	7,000,000円
市債	市債	教育債	多目的スポーツフィールド整備事業債	30,100,000円
小 計				52,400,000円
合 計				114,894,850円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

令和5年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況			(単位:円、%)	
区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,972,682,000	12,257,840,000	△ 285,158,000	△ 2.3
支 出 済 額	11,403,272,765	11,794,996,198	△ 391,723,433	△ 3.3
翌年度繰越額	111,924,000	116,885,000	△ 4,961,000	△ 4.2
不 用 額	457,485,235	345,958,802	111,526,433	32.2
予 算 執 行 率	95.2	96.2	—	—

歳出決算額は11,403,272,765円で、予算現額に対する執行率は95.2%(前年度96.2%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると391,723,433円(3.3%)の減少となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区 分	増 加 額	増 加 率
総務費	141,913,503円	5.8%
民生費	200,291,944円	5.7%
衛生費	35,062,598円	2.0%
消防費	12,780,223円	2.4%
災害復旧費	557,700円	56.9%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区 分	減 少 額	減 少 率
議会費	7,334,952円	7.9%
農林水産業費	116,659,820円	28.0%
商工費	197,257,538円	46.6%
土木費	250,325円	0.0%
教育費	409,340,734円	36.6%
公債費	25,095,020円	2.2%
繰越明許費	26,391,012円	18.7%

不用額457,485,235円は、予算現額に対し3.8%と、前年度の2.8%より1.0ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると38,39ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区 分	令和5年度				
		予 算 現 額	支 出 済 額	差 引 額	執行率	構成比
1	議 会 費	98,195,000	85,009,902	13,185,098	86.5	0.7
2	総 務 費	2,618,156,000	2,549,417,131	68,738,869 (11,134,000)	97.3	22.4
3	民 生 費	3,910,183,000	3,668,404,005	241,778,995	93.8	32.2
4	衛 生 費	1,781,736,000	1,744,232,929	37,503,071 (350,000)	97.8	15.3
5	農林水産業費	336,260,000	299,876,050	36,383,950 (25,472,000)	89.1	2.6
6	商 工 費	260,770,000	225,361,352	35,408,648	86.4	2.0
7	土 木 費	416,575,000	389,285,349	27,289,651 (16,223,000)	93.4	3.4
8	消 防 費	542,680,000	535,713,698	6,966,302	98.7	4.7
9	教 育 費	803,296,000	707,768,946	95,527,054 (58,745,000)	88.1	6.2
10	災 害 復 旧 費	3,000,000	1,536,700	1,463,300	51.2	0.0
11	公 債 費	1,082,946,000	1,082,533,403	412,597	99.9	9.5
12	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰 越 明 許 費	116,885,000	114,133,300	2,751,700	97.6	1.0
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-
歳 出 合 計		11,972,682,000	11,403,272,765	569,409,235 (111,924,000)	95.2	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位:円、%)

令和4年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
97,334,000	92,344,854	4,989,146	94.8	0.8	△ 7,334,952	△ 7.9
2,467,522,000	2,407,503,628	60,018,372	97.5	20.4	141,913,503	5.8
3,560,892,000	3,468,112,061	92,779,939	97.3	29.4	200,291,944	5.7
1,737,330,000	1,709,170,331	28,159,669	98.3	14.5	35,062,598	2.0
441,174,000	416,535,870	24,638,130 (11,880,000)	94.4	3.5	△ 116,659,820	△ 28.0
433,183,000	422,618,890	10,564,110	97.5	3.6	△ 197,257,538	△ 46.6
412,276,000	389,535,674	22,740,326 (14,906,000)	94.4	3.3	△ 250,325	0.0
531,539,000	522,933,475	8,605,525	98.3	4.4	12,780,223	2.4
1,276,191,000	1,117,109,680	159,081,320 (90,099,000)	87.5	9.5	△ 409,340,734	△ 36.6
3,000,000	979,000	2,021,000	32.6	0.0	557,700	56.9
1,108,038,000	1,107,628,423	409,577	99.9	9.4	△ 25,095,020	△ 2.2
2,000,000	0	2,000,000	-	-	0	-
187,361,000	140,524,312	46,836,688	75.0	1.2	△ 26,391,012	△ 18.7
0	0	0	-	-	0	-
12,257,840,000	11,794,996,198	462,843,802 (116,885,000)	96.2	100.0	△ 391,723,433	△ 3.3

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表 (財政課資料) (単位：千円、%)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減 (△ 減)		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	1,638,067	14.4	1,616,632	13.7	21,435	1.3	
	扶 助 費	2,090,796	18.3	1,976,343	16.8	114,453	5.7	
	公 債 費	1,082,534	9.5	1,107,628	9.4	△ 25,094	△ 2.2	
	小 計	4,811,397	42.2	4,700,603	39.9	110,794	2.3	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		842,969	7.4	1,186,134	10.0	△ 343,165	△ 28.9
	内 訳	補 助 事 業 費	252,451	2.2	324,110	2.7	△ 71,659	△ 22.1
		単 独 事 業 費	525,702	4.6	771,352	6.5	△ 245,650	△ 31.8
		県 営 事 業 負 担 金	64,816	0.6	58,925	0.5	5,891	9.9
		受 託 事 業 費	0	0.0	31,747	0.3	△ 31,747	△ 100.0
	災 害 復 旧 事 業 費		1,537	0.0	979	0.0	558	56.9
	小 計		844,506	7.4	1,187,113	10.1	△ 342,607	△ 28.8
その他の経費	物 件 費	1,841,908	16.2	2,158,041	18.3	△ 316,133	△ 14.6	
	維 持 補 修 費	104,830	0.9	90,580	0.8	14,250	15.7	
	補 助 費 等	1,522,234	13.3	1,542,036	13.1	△ 19,802	△ 1.2	
	積 立 金	1,201,862	10.5	1,045,686	8.9	156,176	14.9	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	貸 付 金	3,420	0.0	4,080	0.0	△ 660	△ 16.1	
	繰 出 金	1,073,116	9.4	1,066,857	9.0	6,259	0.5	
	小 計	5,747,370	50.4	5,907,280	50.1	△ 159,910	△ 2.7	
合 計		11,403,273	100.0	11,794,996	100.0	△ 391,723	△ 3.3	

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計 繰出・繰入 状況 比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 (△ 減)	
			比 較 増 減	増 減 率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	20,599,308	55,080,152	△ 34,480,844	△ 62.6
病院事業会計 負担金補助及び交付金	546,060,000	469,371,000	76,689,000	16.3
小 計	566,659,308	524,451,152	42,208,156	8.0
国民健康保険事業 特別会計繰出金	201,637,509	208,862,068	△ 7,224,559	△ 3.4
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	445,715,540	434,793,793	10,921,747	2.5
小 計	647,353,049	643,655,861	3,697,188	0.5
合 計	1,214,012,357	1,168,107,013	45,905,344	3.9
国民健康医療事業 特別会計繰入金	1,209,894	2,350,174	△ 1,140,280	△ 48.5
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	35,430,746	46,634,263	△ 11,203,517	△ 24.0
合 計	36,640,640	48,984,437	△ 12,343,797	△ 25.1

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度	98,195,000	85,009,902	0	13,185,098	86.5
令 和 4 年 度	97,334,000	92,344,854	0	4,989,146	94.8
比 較 増 減	861,000	△ 7,334,952	0	8,195,952	—

支出済額 85,009,902 円は、前年度と比べると 7,334,952 円 (7.9%) 減少し、予算執行率は 86.5%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	79,746,703円
議会費・需用費	688,944円
議会費・委託料	1,534,500円
議会費・使用料及び賃借料	1,969,744円

不用額 13,185,098 円は予算現額の 13.4%で、主に議会費・報酬 5,861,089 円、議会費・職員手当等 2,504,146 円、議会費・共済費 1,342,062 円、議会費・旅費 2,106,500 円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度	2,618,156,000	2,549,417,131	11,134,000	57,604,869	97.3
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	2,467,522,000	2,407,503,628	0	60,018,372	97.5
比 較 増 減	150,634,000	141,913,503	11,134,000	△ 2,413,503	—

支出済額 2,549,417,131 円は、前年度と比べると 141,913,503 円 (5.8%) 増加し、予算執行率は 97.3%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	640,589,558円
報償費	21,712,400円
一般管理費・役務費・ふるさと納税指定納付事務等手数料	58,748,767円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務委託料	214,555,400円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	34,605,780円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	12,915,597円
一般管理費・委託料・市庁舎等警備業務委託料	8,066,300円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システムクラウド環境移行機器借上料	10,662,960円
一般管理費・使用料及び賃借料・データセンター利用料	6,349,200円
一般管理費・備品購入費	5,085,595円
財産管理費・積立金	1,201,861,778円
企画費・報償費	15,997,000円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	50,634,365円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	17,290,029円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	9,750,000円
生活相談費・工事請負費	11,039,600円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,250,000円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	7,903,837円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍システム保守業務委託料	5,383,950円

不用額 57,604,869 円は予算現額の 2.2%で、主に、一般管理費・職員手当等 1,435,678 円、一般管理費・共済費 1,773,833 円、一般管理費・需用費 2,224,832 円、一般管理費・役務費 8,470,796 円、一般管理費・委託料 7,875,728 円、一般管理費・使用料及び賃借料 1,574,489 円、企画費・報償費 5,565,000 円、企画費・委託料 2,560,406 円、企画費・負担金、補助及び交付金 6,259,799 円、防災費・需用費 2,012,500 円、税務総務費・委託料 1,627,307 円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比較増減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
総 務 管 理 費	2,336,452,353	91.6	2,166,324,650	90.0	170,127,703	7.8
徴 税 費	112,450,843	4.4	125,446,152	5.2	△ 12,995,309	△ 10.3
戸籍住民基本台帳費	65,406,743	2.6	71,113,972	2.9	△ 5,707,229	△ 8.0
選 挙 費	3,089,692	0.1	15,252,580	0.6	△ 12,162,888	△ 79.7
統 計 調 査 費	11,707,502	0.5	8,786,785	0.4	2,920,717	33.2
監 査 委 員 費	20,309,998	0.8	20,579,489	0.9	△ 269,491	△ 1.3
計	2,549,417,131	100.0	2,407,503,628	100.0	141,913,503	5.8

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	3,910,183,000	3,668,404,005	0	241,778,995	93.8
令和4年度 (繰越明許費を除く)	3,560,892,000	3,468,112,061	0	92,779,939	97.3
比較増減	349,291,000	200,291,944	0	148,999,056	—

支出済額 3,668,404,005 円は、前年度と比べると 200,291,944 円 (5.7%) の増加で、予算執行率は 93.8%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	146,870,911円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,491,331,008円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合負担金	509,203,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	45,257,462円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	201,637,509円
障害者福祉費・委託料・療育教室事業運営委託料	4,509,012円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	22,138,068円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	7,480,252円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	94,106,162円
老人福祉費・工事請負費	7,062,000円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	17,825,000円
介護保険費・委託料・認知症総合支援事業委託料	5,651,710円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	12,729,000円
介護保険費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	8,457,855円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	445,715,540円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	11,670,100円
生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金・物価高騰対策生活支援給付金	101,550,000円
〃・負担金、補助及び交付金・物価高騰対策生活支援給付金(子ども加算分)	10,550,000円
〃・負担金、補助及び交付金・物価高騰対策生活支援給付金(住民税均等割世帯分)	51,800,000円
〃・負担金、補助及び交付金・物価高騰対策生活支援給付金(追加対策分)	211,050,000円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	13,328,000円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	8,398,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	89,830,699円
母子父子福祉費・負担金、補助及び交付金・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	12,500,000円
母子父子福祉費・扶助費・一人親家庭等医療費助成金	11,070,060円
生活保護総務費・償還金、利子及び割引料・扶助費・前年度精算金	15,121,066円

不用額 241,778,995 円は予算現額の 6.1%で、主に、社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金 9,581,696 円、障害者福祉費・扶助費 7,269,944 円、自立支援給付事業・扶助費 12,231,738 円、老人福祉費・委託料 2,973,663 円、介護保険費・委託料 4,452,390 円、生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金 92,050,000 円、生活保護総務費・委託料 3,969,750 円、生活保護費・扶助費・扶助費 87,125,256 円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
社 会 福 祉 費	2,454,988,724	66.9	2,181,617,524	62.9	273,371,200	12.5
児 童 福 祉 費	868,384,630	23.7	876,764,434	25.3	△ 8,379,804	△ 0.9
生 活 保 護 費	332,715,716	9.1	396,104,370	11.4	△ 63,388,654	△ 16.0
地方改善事業費	12,314,935	0.3	13,625,733	0.4	△ 1,310,798	△ 9.6
計	3,668,404,005	100.0	3,468,112,061	100.0	200,291,944	5.7

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度	1,781,736,000	1,744,232,929	350,000	37,153,071	97.8
令 和 4 年 度	1,737,330,000	1,709,170,331	0	28,159,669	98.3
比 較 増 減	44,406,000	35,062,598	350,000	8,993,402	—

支出済額 1,744,232,929 円は、前年度と比べると 35,062,598 円 (2.0%) の増加で、予算執行率 97.8%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	222,419,889円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	17,659,600円
予防費・委託料・定期予防接種委託料	32,139,937円
予防費・委託料・予防接種委託料	17,374,907円
保健事業普及費・委託料・妊婦・産婦健康診査等委託料	4,981,530円
保健事業普及費・委託料・がん検診委託料	17,811,742円
保健事業普及費・委託料・健康増進計画・自殺対策計画策定委託料	5,555,000円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	42,303,800円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	76,862,500円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造運搬業務委託料	6,317,190円
塵芥処理施設費・需用費・消耗品費	7,074,583円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	11,484,000円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣処分業務委託料	14,804,504円
塵芥処理施設費・委託料・陶磁器類等運搬処理業務委託料	4,836,260円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	9,612,061円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	36,245,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	115,555,000円
塵芥処理施設費・負担金、補助及び交付金・東紀州環境施設組合負担金	19,066,103円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託料	178,200,000円
し尿処理費・委託料・包括複数年整備運営管理業務委託のモニタリング等業務委託料	4,950,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	8,236,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	16,217,000円
斎場管理費・工事請負費・工事請負費	16,896,000円
墓地管理費・委託料・自然環境調査業務委託料	11,990,000円
墓地管理費・工事請負費・工事請負費	149,792,600円
下水道整備費・委託料・設計等業務委託料	5,214,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	20,599,308円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	546,060,000円

不用額 37,153,071 円は予算現額の 2.0%で、主に、予防費・委託料 10,254,339 円、保健事業普及費・委託料 2,937,328 円、塵芥処理施設費・需用費 3,378,408 円、

塵芥処理施設費・委託料 1,990,323 円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金 7,665,000 円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比較増減 (△ 減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
保 健 費	175,402,767	10.1	267,967,334	15.7	△ 92,564,567	△ 34.5
清 掃 費	726,455,215	41.6	712,114,678	41.7	14,340,537	2.0
環 境 衛 生 費	268,152,039	15.4	202,327,167	11.8	65,824,872	32.5
下 水 道 費	7,563,600	0.4	2,310,000	0.1	5,253,600	227.4
上 水 道 費	20,599,308	1.2	55,080,152	3.2	△ 34,480,844	△ 62.6
病 院 費	546,060,000	31.3	469,371,000	27.5	76,689,000	16.3
計	1,744,232,929	100.0	1,709,170,331	100.0	35,062,598	2.0

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年 度	348,140,000	311,556,350	25,472,000	11,111,650	89.4
(内繰越明許費)	11,880,000	11,680,300	0	199,700	98.3
令和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	336,260,000	299,876,050	25,472,000	10,911,950	89.1
令和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	441,174,000	416,535,870	11,880,000	12,758,130	94.4
比較増減	△ 104,914,000	△ 116,659,820	13,592,000	△ 1,846,180	—

繰越明許費を除いた支出済額 299,876,050 円は、前年度と比べると 116,659,820 円 (28.0%) 減少し、予算執行率は 89.1%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	110,104,729円
農業振興費・委託料・有機農業推進業務委託料	4,950,000円
農地費・工事請負費・工事請負費	5,703,500円
林業振興費・委託料・森林経営管理事業業務委託料	11,760,100円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	6,999,300円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	12,991,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	13,560,000円
山林事業費・管理費・委託料・みんなの森プロジェクト推進業務委託料	13,200,000円
山林事業費・管理費・負担金、補助及び交付金・Local Coop負担金	8,024,500円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	9,228,169円
漁港建設費・委託料・設計等業務委託料	6,733,100円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費（繰越明許費を除く）	26,684,900円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水施設機器保守点検業務委託料	4,620,000円

繰越明許費分を除いた不用額 10,911,950 円は予算現額の 3.2%で、主に、林業振興費・負担金、補助及び交付金 1,317,000 円、水産振興費・需用費 891,666 円、海洋深層水事業費・需用費 1,161,491 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、水産業費・漁港建設費・工事請負費（水産基盤ストックマネジメント事業）11,680,300 円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比較増減（△減）	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
農 業 費	37,872,379	12.6	25,992,233	6.2	11,880,146	45.7
林 業 費	96,389,719	32.2	113,588,588	27.3	△ 17,198,869	△ 15.1
山 林 事 業 費	63,846,344	21.3	127,149,868	30.5	△ 63,303,524	△ 49.7
水 産 業 費	101,767,608	33.9	149,805,181	36.0	△ 48,037,573	△ 32.0
計	299,876,050	100.0	416,535,870	100.0	△ 116,659,820	△ 28.0

6 款 商工費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年 度	260,770,000	225,361,352	0	35,408,648	86.4
令和 4 年 度	433,183,000	422,618,890	0	10,564,110	97.5
比較増減	△ 172,413,000	△ 197,257,538	0	24,844,538	—

支出済額は 225,361,352 円で、前年度と比べると 197,257,538 円（46.6％）の減少で、予算執行率は 86.4％となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	67,579,300円
商工振興費・委託料・商品券発行事業業務委託料	81,758,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域経済活性化協議会負担金	3,579,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	3,600,000円
観光費・需用費・修繕料	15,566,397円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	9,286,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,630,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	10,646,000円

不用額 35,408,648 円は、予算現額の 13.5%で、主に、商工振興費・委託料 30,280,000 円、観光費・委託料 2,438,345 円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	67,579,300	30.0	66,608,803	15.8	970,497	1.4
商工振興費	93,752,119	41.6	307,461,755	72.7	△ 213,709,636	△ 69.5
観光費	64,029,933	28.4	48,548,332	11.5	15,481,601	31.8
計	225,361,352	100.0	422,618,890	100.0	△ 197,257,538	△ 46.6

7 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	431,481,000	403,245,349	16,223,000	12,012,651	93.4
(内繰越明許費)	14,906,000	13,960,000	0	946,000	93.6
令和 5 年度 (繰越明許費を除く)	416,575,000	389,285,349	16,223,000	11,066,651	93.4
令和 4 年度 (繰越明許費を除く)	412,276,000	389,535,674	14,906,000	7,834,326	94.4
比較増減	4,299,000	△ 250,325	1,317,000	3,232,325	—

繰越明許費分を除いた支出済額は 389,285,349 円で、前年度と比べると 250,325 円 (0.0%) の減少で、予算執行率は 93.4%となっている。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	79,059,099円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	3,498,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	7,007,000円
道路維持費・需用費・修繕料	13,582,690円
道路維持費・役務費・道路清掃及び除草作業手数料	11,490,214円
道路維持費・委託料・橋梁点検業務委託料	7,101,930円
道路維持費・委託料・計画策定業務委託料	7,583,070円
道路維持費・工事請負費・工事請負費	28,497,200円
道路新設改良費・需用費・修繕料	19,518,860円
道路新設改良費・工事請負費・工事請負費	40,675,800円
河川総務費・役務費・河川除草作業等手数料	4,295,940円
河川総務費・工事請負費・工事請負費	28,585,700円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金（繰越明許費を除く）	10,134,500円
街路事業費・需用費・修繕料	3,996,520円
街路事業費・工事請負費・工事請負費	13,886,400円
街路事業費・負担金、補助及び交付金・街路事業地元負担金	48,333,333円
公園費・委託料・立木伐採業務委託料	6,226,000円
公園費・工事請負費・工事請負費	18,755,000円
住宅管理費・需用費・修繕料	3,502,165円

繰越明許費分を除いた不用額 11,066,651 円は予算現額の 2.6%で、主に道路維持費・工事請負費 1,113,800 円、住宅管理費・負担金、補助及び交付金 2,666,050 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）13,960,000 円の内訳は、道路維持費 7,612,000 円、砂防費（急傾斜地崩壊対策事業）6,348,000 円である。

土木費 項別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減（△ 減）	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
土 木 管 理 費	35,514,062	9.1	35,784,634	9.2	△ 270,572	△ 0.7
道 路 橋 梁 費	153,092,167	39.3	179,947,726	46.2	△ 26,855,559	△ 14.9
河 川 費	45,735,640	11.8	52,790,950	13.6	△ 7,055,310	△ 13.3
港 湾 費	12,546,578	3.2	10,551,334	2.7	1,995,244	18.9
都 市 計 画 費	119,561,218	30.7	82,595,111	21.2	36,966,107	44.7
住 宅 費	22,835,684	5.9	27,865,919	7.1	△ 5,030,235	△ 18.0
計	389,285,349	100.0	389,535,674	100.0	△ 250,325	0.0

8 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	542,680,000	535,713,698	0	6,966,302	98.7
令 和 4 年 度	531,539,000	522,933,475	0	8,605,525	98.3
比 較 増 減	11,141,000	12,780,223	0	△ 1,639,223	—

支出済額 535,713,698 円は、前年度と比べると 12,780,223 円 (2.4%) の増加で、予算執行率は 98.7%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	17,553,714円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	456,406,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,906,294円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	3,883,000円
非常備消防費・工事請負費・工事請負費	23,100,000円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	20,887,460円

不用額 6,966,302 円は予算現額の 1.2%で、主に、非常備消防費・報酬 5,055,168 円、非常備消防費・備品購入費 587,540 円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
常 備 消 防 費	463,312,294	86.5	463,461,891	88.6	△ 149,597	0.0
非 常 備 消 防 費	71,369,476	13.3	58,149,683	11.1	13,219,793	22.7
水 防 費	1,031,928	0.2	1,321,901	0.3	△ 289,973	△ 21.9
計	535,713,698	100.0	522,933,475	100.0	12,780,223	2.4

9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	893,395,000	796,261,946	58,745,000	38,388,054	89.1
(内繰越明許費)	90,099,000	88,493,000	0	1,606,000	98.2
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	803,296,000	707,768,946	58,745,000	36,782,054	88.1
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	1,276,191,000	1,117,109,680	90,099,000	68,982,320	87.5
比 較 増 減	△ 472,895,000	△ 409,340,734	△ 31,354,000	△ 32,200,266	—

繰越明許費分を除いた支出済額 707,768,946 円は、前年度と比べると 409,340,734 円 (36.6%) の減少で、予算執行率は 88.1%となっている。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	308,750,810円
事務局費・需用費・消耗品費	6,919,851円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	14,459,500円
事務局費・使用料及び賃借料・学校ICT環境機器借上料	14,995,200円
事務局費・工事請負費・工事請負費	51,235,800円
事務局費・負担金、補助及び交付金・児童・生徒学校給食費給付金	36,106,300円
奨学資金貸付金・貸付金・奨学資金貸付金	3,420,000円
小学校費・学校管理費・需用費	53,236,328円
小学校費・学校管理費・役務費・浄化槽保守点検等手数料	6,604,400円
小学校費・学校管理費・工事請負費(繰越明許費を含む)	5,456,000円
小学校費・学校管理費・備品購入費	7,776,098円
小学校費・教育振興費・扶助費・学用品費等	3,026,582円
中学校費・学校管理費・需用費	20,296,222円
中学校費・学校管理費・工事請負費(繰越明許費を含む)	6,611,000円
中学校費・学校管理費・備品購入費	5,191,757円
中学校費・教育振興費・扶助費・学用品費等	4,934,192円
公民館費・需用費	6,923,674円
公民館費・委託料	6,040,720円
文化会館費・需用費・修繕料	6,299,160円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	44,349,000円
保健体育総務費・負担金、補助及び交付金・他市町公営プール利用補助金	4,506,070円
運動場管理費・委託料・国市浜公園に係る避難路概略検討業務委託料	9,797,700円
運動場管理費・委託料・設計等業務委託料(繰越明許費を除く)	6,059,900円
運動場管理費・工事請負費・工事請負費(繰越明許費を除く)	22,255,000円

繰越明許費を除いた不用額 36,782,054 円は予算現額の 4.5%で、主に事務局費・報酬 1,052,644 円、事務局費・負担金、補助及び交付金 1,199,795 円、小学校費・学校管理費・報酬 1,847,661 円、小学校費・学校管理費・需用費 8,330,672 円、中学校費・学校管理費・需用費 3,938,778 円、中学校費・学校管理費・工事請負費 1,166,000 円、中学校費・教育振興費・扶助費 1,206,738 円、公民館費・需用費 2,594,326 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費) 88,493,000 円は、小学校費・学校管理費・工事請負費 5,456,000 円、中学校費・学校管理費・工事請負費 6,611,000 円、保健体育費・運動場管理費・委託料(多目的スポーツフィールド整備事業) 65,341,000 円、保健体育費・運動場管理費・工事請負費(多目的スポーツフィールド整備事業) 11,085,000 円である。

教育費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比較増減 (△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
教育総務費	257,069,677	36.3	514,910,688	46.1	△ 257,841,011	△ 50.0
小学校費	146,652,464	20.7	150,005,423	13.4	△ 3,352,959	△ 2.2
中学校費	62,941,439	8.9	108,032,216	9.7	△ 45,090,777	△ 41.7
幼稚園費	0	0.0	19,050,334	1.7	△ 19,050,334	皆減
社会教育費	167,564,012	23.7	184,713,946	16.5	△ 17,149,934	△ 9.2
保健体育費	73,541,354	10.4	140,397,073	12.6	△ 66,855,719	△ 47.6
計	707,768,946	100.0	1,117,109,680	100.0	△ 409,340,734	△ 36.6

10 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	3,000,000	1,536,700	0	1,463,300	51.2
令和 4 年度	3,000,000	979,000	0	2,021,000	32.6
比較増減	0	557,700	0	△ 557,700	—

支出済額は 1,536,700 円で、前年度と比べ、557,700 円 (56.9%) 増加している。

内容は、現年発生農林水産業施設災害復旧費・役務費 1,536,700 円 (農林業施設復旧費 543,400 円、水産業施設復旧費 993,300 円) である。

11 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,082,946,000	1,082,533,403	0	412,597	99.9
令和 4 年度	1,108,038,000	1,107,628,423	0	409,577	99.9
比較増減	△ 25,092,000	△ 25,095,020	0	3,020	—

支出済額 1,082,533,403 円は、前年度と比べると 25,095,020 円 (2.2%) の減少で、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金 1,055,668,117 円、市債利子償還金 26,865,286 円である。

最近 5 年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近５年間に おける 市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	起 債 額	償 還 元 金	償 還 利 子	年 度 末 現 在 高
令 和 ５ 年 度	436,800,000	1,055,668,117	26,865,286	8,339,966,503
令 和 ４ 年 度	823,300,000	1,079,961,925	27,666,498	8,958,834,620
令 和 ３ 年 度	541,800,000	1,067,208,236	33,687,728	9,215,496,545
令 和 ２ 年 度	972,700,000	1,196,237,150	43,887,291	9,740,904,781
令 和 元 年 度	917,200,000	1,192,439,584	54,573,396	9,964,441,931

１２款 予備費

(単位：円、％)

区 分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不 用 額	充 用 率
令 和 ５ 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
令 和 ４ 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比 較 増 減	0	0	0	0	0	—

充用額は０円である。

繰越明許費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 ５ 年 度	116,885,000	114,133,300	0	2,751,700	97.6
令 和 ４ 年 度	187,361,000	140,524,312	0	46,836,688	75.0
比 較 増 減	△ 70,476,000	△ 26,391,012	0	△ 44,084,988	—

支出済額 114, 133, 300 円は、前年度と比べると 26, 391, 012 円（18.7％）の減少で、予算執行率は 97.6％となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
農林水産業費	水産業費	漁港建設費	11,680,300円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	7,612,000円
土木費	河川費	砂防費	6,348,000円
教育費	小学校費	学校管理費	5,456,000円
	中学校費	学校管理費	6,611,000円
	保健体育費	運動場管理費	76,426,000円
合 計			114,133,300円

内容については、水産業費・漁港建設費は、水産物供給基盤機能保全事業・九木漁港機能保全工事その2 11,680,300円、道路橋梁費・道路維持費は、天満第一橋外2橋、橋梁修繕設計積算業務委託7,612,000円、河川費・砂防費は、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金6,348,000円、小学校費・学校管理費は、矢浜小学校トイレ改修工事5,456,000円、中学校費・学校管理費は、尾鷲中学校多目的室空調設備改修工事6,611,000円、保健体育費・運動場管理費は、国市浜公園整備に伴う測量・基本設計・実施設計業務委託65,341,000円及び、国市浜公園野球場造成工事（前払金）11,085,000円である。

不用額2,751,700円は、予算現額の2.3%で、主に道路橋梁費・道路維持費・委託料866,000円、中学校・学校管理費・工事請負費1,166,000円である。

令和5年度節別決算額集計表(その1)

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1	報 酬	35,881,911	59,802,502	7,847,186	17,773,935	4,889,451
2	給 料	11,991,000	261,536,789	74,080,200	109,485,960	55,398,013
3	職 員 手 当 等	16,821,854	227,597,757	41,061,944	58,345,828	32,542,560
4	共 済 費	15,051,938	91,652,510	23,881,581	36,814,166	17,219,575
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	55,130
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	80,000	21,712,400	3,613,974	663,522	9,677,200
8	旅 費	357,500	3,865,840	458,020	788,320	1,361,510
9	交 際 費	83,690	281,966	0	0	0
10	需 用 費	688,944	63,642,091	14,579,895	61,601,604	19,563,206
11	役 務 費	123,931	90,841,941	10,779,780	8,501,620	4,787,586
12	委 託 料	1,534,500	396,023,858	237,709,386	534,437,731	56,048,240
13	使用料及び賃借料	1,969,744	47,232,937	2,009,476	2,356,332	3,242,031
14	工 事 請 負 費	0	28,153,620	7,062,000	282,243,600	52,947,700
15	原 材 料 費	0	40,936	0	0	172,824
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	5,283,595	1,312,300	3,535,581	1,270,060
18	負担金、補助及び交付金	424,890	41,982,774	1,065,218,305	617,827,464	40,612,164
19	扶 助 費	0	0	1,491,331,008	333,752	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	7,903,837	40,105,901	8,756,814	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	1,201,861,778	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	766,700	88,800
27	繰 出 金	0	0	647,353,049	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	85,009,902	2,549,417,131	3,668,404,005	1,744,232,929	299,876,050

(単位：円)

区分	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費
1	1,477,800	59,400	12,854,832	110,274,476	0
2	33,039,900	42,436,500	0	88,317,720	0
3	22,532,997	23,552,191	0	64,700,215	0
4	10,528,603	13,011,008	4,698,882	45,458,399	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	3,883,000	3,313,480	0
8	362,600	482,040	0	1,702,780	0
9	0	0	0	0	0
10	18,675,624	48,805,357	4,237,594	103,526,065	0
11	6,696,930	22,474,539	1,216,571	20,410,888	1,536,700
12	97,700,655	45,029,330	294,800	96,831,490	0
13	418,189	1,444,871	258,365	22,727,221	0
14	0	130,400,100	23,100,000	73,490,800	0
15	0	32,000	0	930,377	0
16	0	0	0	0	0
17	0	335,390	20,887,460	16,060,295	0
18	33,928,054	61,184,823	464,038,394	47,705,875	0
19	0	0	0	8,832,106	0
20	0	0	0	3,420,000	0
21	0	0	0	66,759	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	37,800	243,800	0	0
27	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	225,361,352	389,285,349	535,713,698	707,768,946	1,536,700

令和5年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公 債 費	予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報 酬	0	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	0	0
12	委 託 料	0	0	0	72,953,000	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	34,832,300	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	0	0	0	6,348,000	0
19	扶 助 費	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	1,082,533,403	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	1,082,533,403	0	0	114,133,300	0

(単位:円、%)

区分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額合計	構成比	執行率	令和4年度 決算額合計	構成比	対前年度 増減率
1	270,881,000	250,861,493	2.2	92.6	243,066,425	2.1	3.2
2	678,355,000	676,286,082	5.9	99.6	668,898,809	5.7	1.1
3	497,426,000	487,155,346	4.3	97.9	494,574,521	4.2	△ 1.5
4	264,797,000	258,316,662	2.3	97.5	258,707,884	2.2	△ 0.1
5	56,000	55,130	0.0	98.4	0	-	皆増
6	0	0	-	-	0	-	-
7	51,625,000	42,943,576	0.4	83.1	46,670,530	0.4	△ 7.9
8	15,596,000	9,378,610	0.1	60.1	7,149,741	0.1	31.1
9	885,000	365,656	0.0	41.3	359,685	0.0	1.6
10	372,304,656	335,320,380	2.9	90.0	346,519,139	2.9	△ 3.2
11	186,347,240	167,370,486	1.5	89.8	156,577,919	1.3	6.8
12	1,633,774,000	1,538,562,990	13.5	94.1	1,810,442,432	15.3	△ 15.0
13	87,523,990	81,659,166	0.7	93.2	85,461,059	0.7	△ 4.4
14	731,887,000	632,230,120	5.5	86.3	909,318,800	7.7	△ 30.4
15	1,843,114	1,176,137	0.0	63.8	1,206,697	0.0	△ 2.5
16	0	0	-	-	9,208,000	0.1	皆減
17	50,794,000	48,684,681	0.4	95.8	119,815,745	1.0	△ 59.3
18	2,515,852,000	2,379,270,743	20.9	94.5	2,127,953,980	18.0	11.8
19	1,613,888,000	1,500,496,866	13.2	92.9	1,566,843,909	13.3	△ 4.2
20	3,420,000	3,420,000	0.0	100.0	4,080,000	0.0	△ 16.1
21	1,069,000	66,759	0.0	6.2	2,427,554	0.0	△ 97.2
22	1,140,048,000	1,139,299,955	10.0	99.9	1,245,101,696	10.6	△ 8.4
23	0	0	-	-	0	-	-
24	1,201,862,000	1,201,861,778	10.5	99.9	1,045,685,512	8.9	14.9
25	0	0	-	-	0	-	-
26	1,345,000	1,137,100	0.0	84.5	1,270,300	0.0	△ 10.4
27	649,103,000	647,353,049	5.7	99.7	643,655,861	5.5	0.5
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	11,972,682,000	11,403,272,765	100.0	95.2	11,794,996,198	100.0	△ 3.3

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

令和5年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

特別会計決算状況				(単位:円)
会計別	予算現額	決算額	歳入歳出	歳入歳出 差引額(△減)
国民健康保険 事業特別会計	2,216,674,000	2,224,555,038	2,178,530,866	46,024,172
後期高齢者医療事 業特別会計	712,909,000	711,712,644	705,652,261	6,060,383
合 計	2,929,583,000	2,936,267,682	2,884,183,127	52,084,555

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況								(単位:円、%)
会計別	令和5年度		令和4年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	201,637,509	1,209,894	208,862,068	2,350,174	△ 7,224,559	△ 1,140,280	△ 3.4	△ 48.5
後期高齢者医療 事業特別会計	445,715,540	35,430,746	434,793,793	46,634,263	10,921,747	△ 11,203,517	2.5	△ 24.0
合 計	647,353,049	36,640,640	643,655,861	48,984,437	3,697,188	△ 12,343,797	0.5	△ 25.1

一般会計からの繰入金合計は 647,353,049 円で、前年度と比べると 3,697,188 円(0.5%)の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計が 7,224,559 円(3.4%)減少し、後期高齢者医療事業特別会計が 10,921,747 円(2.5%)増加したことによる。

また、一般会計への繰出金合計額は 36,640,640 円で、前年度と比べると 12,343,797 円(25.1%)減少している。これは、国民健康保険事業特別会計が 1,140,280 円(48.5%)、後期高齢者医療事業特別会計が 11,203,517 円(24.0%)減少したことによる。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が 2,224,555,038 円、歳出決算額が 2,178,530,866 円で、歳入歳出差引額は 46,024,172 円である。

〔歳 入〕

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 5 年度	2,216,674,000	2,312,208,958	2,224,555,038	2,348,802	85,305,118
令和 4 年度	2,168,700,000	2,264,099,174	2,173,401,807	3,214,847	87,482,520
比較増減	47,974,000	48,109,784	51,153,231	△ 866,045	△ 2,177,402

歳入決算額 2,224,555,038 円は、前年度と比べると 51,153,231 円 (2.3%) 増加している。

歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は 331,582,890 円で、総収入の 14.9% を占めており、前年度の 358,322,326 円と比べると 26,739,436 円 (7.4%) 減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近 3 年間の推移を見ると次表のとおりである。

保 険 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額 円	332,887,600	363,359,500	383,488,200
被 保 険 者 数 人	3,464	3,685	3,975
加 入 世 帯 数 世帯	2,475	2,609	2,769
1 人 当 り の 負 担 額 円	96,099	98,605	96,475
1 世 帯 当 り の 負 担 額 円	134,500	139,271	138,493

(注) 調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者 1 人当りの負担額は 96,099 円で、前年度と比べると 2,506 円 (2.5%) 減少しており、国民健康保険加入 1 世帯当りの負担額は 134,500 円で、前年度と比べると 4,771 円 (3.4%) 減少している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると 221 人 (5.9%) 減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近 6 年間の推移を

みると次表のとおりである。

保険税の収入済額及び収納率の推移（現年度分及び滞納繰越分）						（単位：円、％）	
区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率		
令和５年度	331,582,890	79.0	令和２年度	379,924,472	81.2		
令和４年度	358,322,326	79.8	令和元年度	348,873,069	80.1		
令和３年度	379,901,811	81.3	平成３０年度	364,830,413	82.0		

収納率については、前年度と比べると 0.8 ポイント低下し、80％を下回っている。財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況			(単位:円、件)
欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	8
2,348,802	20	2. 執行停止後3か年経過したもの	10
		3. 即時消滅	2
		【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	
		合 計	

不納欠損処分額は、2,348,802 円で、前年度の 3,214,847 円と比べると、866,045 円（26.9％）減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

（イ）国庫支出金

国庫支出金は 18,000 円であり、出産育児一時金臨時補助金 18,000 円である。補助金の無かった前年度と比べると 18,000 円（皆増）増加している。

（ウ）県支出金

県支出金は 1,633,727,122 円で、前年度と比べると 56,647,613 円（3.5％）増加している。

（エ）財産収入

財産収入は 9,000 円で、前年度と比べると 1,000 円（12.5％）増加している。

(オ) 繰入金

繰入金は 233,604,509 円で、前年度と比べると 15,735,441 円 (7.2%) 増加している。

(カ) 繰越金

繰越金は 18,564,065 円で、前年度と比べると 2,045,502 円 (12.3%) 増加している。

(キ) 諸収入

諸収入は 7,049,452 円で、前年度と比べると 3,445,111 円 (95.5%) 増加している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近 3 年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
令和 5 年度	233,604,509	7.2	18,000	皆増	1,633,727,122	3.5
令和 4 年度	217,869,068	3.5	0	皆減	1,577,079,509	△ 5.3
令和 3 年度	210,444,418	△ 2.2	536,000	△ 89.3	1,666,545,376	1.8

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,216,674,000	2,178,530,866	0	38,143,134	98.2
令和4年度	2,168,700,000	2,154,837,742	0	13,862,258	99.3
比較増減	47,974,000	23,693,124	0	24,280,876	—

歳出決算額は2,178,530,866円で、前年度と比べると23,693,124円(1.0%)増加している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は54,453,310円で、前年度と比べると2,629,709円(5.0%)増加している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	51,907,101	95.3	45,894,930	88.6	6,012,171	13.0
徴 税 費	2,332,903	4.3	5,866,551	11.3	△ 3,533,648	△ 60.2
運営協議会費	213,306	0.4	62,120	0.1	151,186	243.3
合 計	54,453,310	100.0	51,823,601	100.0	2,629,709	5.0

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,585,446,016円で、前年度と比べると52,141,623円(3.4%)増加している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
療 養 諸 費	1,352,825,290	85.3	1,322,181,012	86.2	30,644,278	2.3
高 額 療 養 費	228,278,869	14.4	205,912,226	13.4	22,366,643	10.8
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	2,880,446	0.2	2,509,260	0.2	371,186	14.7
葬 祭 諸 費	1,400,000	0.1	2,350,000	0.2	△ 950,000	△ 40.4
傷 病 手 当 金	61,411	0.0	351,895	0.0	△ 290,484	△ 82.5
合 計	1,585,446,016	100.0	1,533,304,393	100.0	52,141,623	3.4

被保険者の療養諸費は 1,352,825,290 円で、前年度と比べると 30,644,278 円 (2.3%) 増加している。高額療養費は 228,278,869 円で、前年度と比べると 22,366,643 (10.8%) 増加している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は 490,402,215 円で、前年度と比べると 9,360,649 円 (1.9%) 増加している。

(エ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は 117 円で、前年度と比べると 96 円 (457.1%) 増加している。

(オ) 保健事業費

保健事業費は 25,352,615 円で、前年度と比べると 1,623,950 円 (6.8%) 増加している。

(カ) 基金積立金

基金積立金は 13,733,000 円で、前年度と比べると 47,489,000 円 (77.5%) 減少している。

(キ) 公債費

公債費の支出はない。

(ク) 諸支出金

諸支出金は 9,143,593 円で、前年度と比べると 5,426,097 円 (145.9%) 増加している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が 711,712,644 円、歳出決算額が 705,652,261 円で、歳入歳出差引額は 6,060,383 円である。

〔歳 入〕

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	712,909,000	715,557,153	711,712,644	738,306	3,106,203
令和4年度	710,637,000	714,222,910	710,565,548	256,706	3,400,656
比較増減	2,272,000	1,334,243	1,147,096	481,600	△ 294,453

歳入決算額は 711,712,644 円で、前年度と比べると 1,147,096 円 (0.1%) 増加している。歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 223,622,354 円で、前年度の 223,022,075 円と比べると、600,279 円 (0.2%) 増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保 険 料 の 負 担 状 況 (現 年 度 分) (単位:円、人)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
調 定 額	223,692,271	223,506,190	217,331,544
被 保 険 者 数	4,475	4,412	4,347
1 人 当 り の 負 担 額	49,987	50,658	49,995

(注) 調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者 1 人当りの負担額は 49,987 円で、前年度と比べると 671 円 (1.3%) 減少している。なお、被保険者数は、前年度と比べると 63 人 (1.4%) 増加している。

保険料の収入済額及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)					(単位:円、%)
区	分	決	算	額	収 納 率
令 和	5	年	度	223,622,354	98.3
令 和	4	年	度	223,022,075	98.3
令 和	3	年	度	217,492,347	98.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は 223,622,354 円で、収納率は 98.3%で、前年度と同様である。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況は次表のとおりである。

不納欠損処分状況			(単位:円、件)
欠損処分状況		主な理由	件数
欠損処分量	件数	1. 消滅時効の完成	11
738,306	12	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	1
		合 計	12

不納欠損処分量は 738,306 円で、前年度の 256,706 円と比べると、481,600 円(187.6%)増加している。

後期高齢者医療保険料は、税債権と比べ消滅時効が2年と短いため、滞納者対策を厳格に行うとともに、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は 445,715,540 円で、前年度と比べると 10,921,747 円(2.5%)増加している。

(ウ) 繰越金

繰越金は 6,557,426 円で、前年度と比べると 863,950 円(15.1%)増加している。

(エ) 諸収入

諸収入は 35,817,324 円で、前年度と比べると 11,238,880 円(23.8%)減少している。

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	712,909,000	705,652,261	0	7,256,739	98.9
令和4年度	710,637,000	704,008,122	0	6,628,878	99.0
比較増減	2,272,000	1,644,139	0	627,861	-

歳出決算額は705,652,261円で、前年度と比べると1,644,139円(0.2%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は8,520,504円で、前年度と比べると1,205,071円(12.3%)減少している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、661,424,949円で、前年度と比べると14,345,313円(2.2%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は35,706,808円で、前年度と比べると11,496,103円(24.3%)減少している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

特別会計歳入決算額比較表

区 分			令和5年度				
			予 算 現 額	調 定 額	入 済 額		
					金 額	予算対	調定対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	321,036,000	419,234,297	331,582,890	103.2	79.0
	2	国 庫 支 出 金	50,000	18,000	18,000	36.0	100.0
	3	県 支 出 金	1,636,998,000	1,633,727,122	1,633,727,122	99.8	100.0
	4	財 産 収 入	9,000	9,000	9,000	100.0	100.0
	5	繰 入 金	235,354,000	233,604,509	233,604,509	99.2	100.0
	6	繰 越 金	18,564,000	18,564,065	18,564,065	100.0	100.0
	7	諸 収 入	4,663,000	7,051,965	7,049,452	151.1	99.9
	歳 入 合 計		2,216,674,000	2,312,208,958	2,224,555,038	100.3	96.2
後期高齢者 医療事業	1	後期高齢者医療保険料	222,317,000	227,466,863	223,622,354	100.5	98.3
	2	繰 入 金	445,716,000	445,715,540	445,715,540	99.9	100.0
	3	繰 越 金	6,558,000	6,557,426	6,557,426	99.9	100.0
	4	諸 収 入	38,318,000	35,817,324	35,817,324	93.4	100.0
	歳 入 合 計		712,909,000	715,557,153	711,712,644	99.8	99.4
総 合 計			2,929,583,000	3,027,766,111	2,936,267,682	100.2	96.9

(単位:円、%)

令和4年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	予算対	調定対		
355,232,000	448,980,570	358,322,326	100.8	79.8	△ 26,739,436	△ 7.4
0	0	0	-	-	18,000	皆増
1,575,032,000	1,577,079,509	1,577,079,509	100.1	100.0	56,647,613	3.5
8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	1,000	12.5
218,998,000	217,869,068	217,869,068	99.4	100.0	15,735,441	7.2
16,518,000	16,518,563	16,518,563	100.0	100.0	2,045,502	12.3
2,912,000	3,643,464	3,604,341	123.7	98.9	3,445,111	95.5
2,168,700,000	2,264,099,174	2,173,401,807	100.2	95.9	51,153,231	2.3
222,672,000	226,679,437	223,022,075	100.1	98.3	600,279	0.2
434,794,000	434,793,793	434,793,793	99.9	100.0	10,921,747	2.5
5,694,000	5,693,476	5,693,476	99.9	100.0	863,950	15.1
47,477,000	47,056,204	47,056,204	99.1	100.0	△ 11,238,880	△ 23.8
710,637,000	714,222,910	710,565,548	99.9	99.4	1,147,096	0.1
2,879,337,000	2,978,322,084	2,883,967,355	100.1	96.8	52,300,327	1.8

特別会計歳出決算額比較表

区 分			令和5年度					
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比
国民健康保険事業	1	総務費	56,844,000	54,453,310	0	2,390,690	95.7	2.5
	2	保険給付費	1,614,261,000	1,585,446,016	0	28,814,984	98.2	72.8
	3	国民健康保険事業費納付金	490,404,000	490,402,215	0	1,785	99.9	22.5
	4	共同事業拠出金	1,000	117	0	883	11.7	0.0
	5	保健事業費	31,219,000	25,352,615	0	5,866,385	81.2	1.2
	6	基金積立金	13,733,000	13,733,000	0	0	100.0	0.6
	7	公債費	132,000	0	0	132,000	0.0	0.0
	8	諸支出金	10,080,000	9,143,593	0	936,407	90.7	0.4
	歳出合計		2,216,674,000	2,178,530,866	0	38,143,134	98.2	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	11,067,000	8,520,504	0	2,546,496	76.9	1.2
	2	広域連合負担金	665,410,000	661,424,949	0	3,985,051	99.4	93.7
	3	諸支出金	36,432,000	35,706,808	0	725,192	98.0	5.1
	歳出合計		712,909,000	705,652,261	0	7,256,739	98.9	100.0
総合計			2,929,583,000	2,884,183,127	0	45,399,873	98.4	-

(単位:円、%)

令和4年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
53,304,000	51,823,601	0	1,480,399	97.2	2.4	2,629,709	5.0
1,539,909,000	1,533,304,393	0	6,604,607	99.5	71.2	52,141,623	3.4
481,042,000	481,041,566	0	434	99.9	22.3	9,360,649	1.9
1,000	21	0	979	2.1	0.0	96	457.1
28,208,000	23,728,665	0	4,479,335	84.1	1.1	1,623,950	6.8
61,222,000	61,222,000	0	0	100.0	2.8	△ 47,489,000	△ 77.5
132,000	0	0	132,000	0.0	0.0	0	-
4,882,000	3,717,496	0	1,164,504	76.1	0.2	5,426,097	145.9
2,168,700,000	2,154,837,742	0	13,862,258	99.3	100.0	23,693,124	1.0
10,018,000	9,725,575	0	292,425	97.0	1.4	△ 1,205,071	△ 12.3
652,984,000	647,079,636	0	5,904,364	99.0	91.9	14,345,313	2.2
47,635,000	47,202,911	0	432,089	99.0	6.7	△ 11,496,103	△ 24.3
710,637,000	704,008,122	0	6,628,878	99.0	100.0	1,644,139	0.2
2,879,337,000	2,858,845,864	0	20,491,136	99.2	-	25,337,263	0.8

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計	
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	11,795,687,695	2,224,555,038	711,712,644
2 歳出総額	11,403,272,765	2,178,530,866	705,652,261
3 歳入歳出差引額	392,414,930	46,024,172	6,060,383
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	26,293,000	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	26,293,000	0
5 実質収支額	366,121,930	46,024,172	6,060,383
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減内訳		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	土地(本庁舎・その他の行政機関・公共用財産・宅地)	875,999 m ²	99 m ²	0 m ²	876,098 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山林(市有林を除く。))	28.98 ha	0.03 ha	0 ha	29.01 ha
建物(普通財産を除く)		90,653 m ²	0 m ²	149 m ²	90,504 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎・その他の行政機関等の土地 876,098 m²、及び田畑・原野・雑種地等の土地 29.01ha である。

本庁舎・その他の行政機関等の土地については、元九鬼出張所跡地に係る用地測量に伴い、普通財産・宅地が 99 m²増加している。

田畑・原野・雑種地等の土地については、古川橋耐震化に係る県事業に伴う用地測量の結果により、普通財産・原野が 285 m²増加している。

普通財産を除く建物の本年度末現在高は、90,504 m²で、前年度末現在高と比べ 149 m²減少している。これは、須賀利消防団車庫建替に伴う 55 m²の減少、及び旧南輪内出張所取壊しに伴う 94 m²の減少によるものである。

なお、当年度においては、元三木里小教員住宅取壊しに伴い、普通財産・建物(その他の施設)が 104 m²減少している。

イ 市有林

(単位 : ha)

区 分	前 年 度 末 現 在 高			決算年度中増減高(△減)			決 算 年 度 末 現 在 高		
	普 通 林	制 限 林	計	普 通 林	制 限 林	計	普 通 林	制 限 林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計 5034.89ha で、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500,000	0	7,500,000
株式会社ゼットティヴィ	50,000	0	50,000
株式会社三重県松阪食肉公社	893,000	0	893,000
合 計	8,443,000	0	8,443,000

有価証券の本年度末現在高は 8,443,000 円で、前年度と同様である。

エ 出資による権利

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出 資 金 及 び 出 捐 金	159,582,541	△ 374,990	159,207,551

出資による権利の本年度末現在高は 159,207,551 円で、前年度と比べ、374,990 円減少している。

(2) 物品

(単位 : 台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	106	△ 2	104
和 船	1	0	1

車両については、本年度中において、増減合計で 2 台減少したことにより、車両の本年度末現在高は 104 台となった。和船は、前年度と同様である。車両の増減内訳については、次表のとおりである。

公用車増減表

種類別	年度当初現在数	年度内増減		決算年度末現在数
		増	減	
1 普通貨物自動車	9台	0台	0台	9台
2 小型貨物自動車	5台	0台	0台	5台
3 普通乗合自動車	7台	0台	0台	7台
4 普通乗用自動車	3台	1台	1台	3台
5 小型乗用自動車	19台	0台	1台	18台
6 普通特殊自動車	27台	2台	4台	25台
7 小型特殊自動車	4台	0台	0台	4台
8 軽貨物自動車	13台	2台	1台	14台
9 軽乗用自動車	9台	1台	1台	9台
10 軽特殊自動車	5台	0台	0台	5台
11 原動機付自転車	5台	0台	0台	5台
計	106台	6台	8台	104台

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	108,281,500	△ 1,866,800	106,414,700

債権の本年度末現在高は 106,414,700 円で、前年度と比べると 1,866,800 円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金が 1,675,000 円減少し、市民税特別徴収翌年度徴収金が 191,800 円減少したことによるものである。

む す び

以上が、令和５年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済情勢は、少子高齢化や人口減少（令和６年３月３１日現在15,713人）、さらには、近年における新型コロナウイルス感染症蔓延の影響等が加わり、長期にわたって活力が低下し続けている。本市の財政運営は、主な自主財源である市税収入が減少傾向にあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されている。

また、本市の持つ諸課題に目を向けると、人口減に伴う過疎対策をはじめ、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地の利活用や、広域設置による新たなごみ処理施設の建設、ＤＸ化の推進、脱炭素で持続可能な社会の構築など、社会環境の大幅な変化への対応に迫られている。

このようななか、市では、第７次尾鷲市総合計画に基づくまちの将来像を「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」と定め、計画的かつ積極的な取り組みがおこなわれている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が１１７億９,５６８万円、歳出が１１４億３２７万円、歳入歳出差引額は、３億９,２４１万円を計上している。さらに、翌年度へ繰越すべき財源２,６２９万円を差し引いた実質収支額は、３億６,６１２万円の黒字となっている。

歳入の１６．６％を占める市税の収入済額は、１９億７,１６８万円で、前年度と比較すると９０万円（０．０％）増加しており、収納率は９５．５％で、前年度と比べ０．３ポイント低下している。一方で、収入未済額は８,８８３万円で、前年度と比較すると８０７万円（１０．０％）増加している。

市税以外の収入未済額の合計額は２,６２９万円で、前年度と比較すると、４６１万円（２１．２％）増加している。これは、民生費負担金が２７万円（１５．３％）、衛生手数料が２１万円（２８．３％）、貸付金元利収入が１５万円（３１．０％）減少したが、土木使用料が４１万円（４．６％）、民生費雑入が４８３万円（４９．１％）増加したこと等

による。

今後も市民の納税、納付に対する意識高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な督促、納付誓約書の徴取など、関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上、未収金の縮減を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が43億3,769万円で、依存財源が75億7,288万円となり、構成比率は自主財源が36.4%、依存財源が63.6%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると2.9ポイント上昇している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、48億1,139万円で、前年度と比較すると1億1,079万円(2.3%)の増加となり、構成比率は42.2%で、前年度比2.3ポイント上昇している。これは、人件費が2,143万円(1.3%)、扶助費が1億1,445万円(5.7%)増加し、公債費が2,509万円(2.2%)減少したことによる。

投資的経費は、8億4,450万円で、前年度と比較すると3億4,260万円(28.8%)の減少となり、構成比率は7.4%で、前年度比2.7ポイント低下している。これは、県営事業負担金が589万円(9.9%)、災害復旧事業費が55万円(56.9%)増加し、普通建設事業費が3億4,316万円(28.9%)、補助事業費が7,165万円(22.1%)、単独事業費が2億4,565万円(31.8%)、受託事業費が3,174万円(皆減)減少したことによる。

その他の経費は、57億4,737万円で、前年度と比較すると1億5,991万円(2.7%)の減少となり、構成比率は50.4%で、前年度比0.2ポイント上昇している。これは、維持補修費が1,425万円(15.7%)、積立金が1億5,617万円(14.9%)、繰出金が625万円(0.5%)増加し、物件費が3億1,613万円(14.6%)、補助費等が1,980万円(1.2%)、貸付金が66万円(16.1%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.335(令和4年度類似団体指数:0.44)で、前年度と比較すると0.008ポイント低下している。経常収支比率は、94.3%(令和4年度類似団体指数:92.4%)で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。公債費比率は、5.2%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

結果として、公債費比率及び経常収支比率においては、若干の改善の傾向が見られるものの、財政力指数は低下しており、引き続き、余剰財源の確保に努め、財政構造の弾力性向上を図る必要があるものとする。

なお、本年度末における市債現在高は 83 億 3,996 万円で、市民一人当たり約 53 万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、歳入面では、主な自主財源である市税収入の減少が続く一方で、ふるさと応援寄附金の増加や、依存財源である地方交付税の増額等が見られたものの、引き続き財政見通しは厳しい状況であると思われる、中長期的な視野にもとづく適切かつ効果的な財政運営が肝要である。

一方、歳出面では、老朽化した各公共施設の整備、更新事業、地場産業の振興や防災・減災対策の推進、少子高齢化対策に加え、子育て支援施策の拡充等を進める必要があり、加えて、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地の利活用、広域による新たなごみ処理施設の整備など、大型の設備投資が見込まれていることから、更なる財政需要の拡大が予想される。

引き続き、確実な償還財源確保に裏付けされた健全な財政運営を望むところである。

人口減少の進行を食い止めることが困難な中で、次世代の市民にとって負担増となる過剰な設備投資とならないよう、本市を取り巻く社会経済環境の変化に着実に対応しつつ、中長期的な視点に立った計画に基づき、一層の財政健全化に取り組まれない。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は 22 億 2,455 万円、歳出決算額は 21 億 7,853 万円で、歳入歳出差引額は 4,602 万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して 5,115 万円（2.3%）増加しており、国民健康保険税が 2,673 万円（7.4%）減少したものの、県支出金 5,664 万円（3.5%）、繰入金 1,573 万円（7.2%）、繰越金 204 万円（12.3%）、諸収入 344 万円（95.5%）等がそれぞれ増加している。

歳出においては、前年度と比較して 2,369 万円（1.0%）増加しており、前年度と比較して、基金積立金 4,748 万円（77.5%）が減少したものの、総務費 262 万円（5.0%）、保険給付費 5,214 万円（3.4%）、国民健康保険事業費納付金 936 万円（1.9%）、保険事業費 162 万円（6.8%）、諸支出金 542 万円（145.9%）等がそれぞれ増加している。

国民健康保険税の本年度の収納率は 79.0%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。収入未済額は 8,530 万円で 217 万円（2.4%）減少している。

前年度に続き収納率は 80%台を割り、収入済額も減少している。税負担の公平性及び財源確保の観点から、今後も保険税の収納強化に努めていただきたい。

本事業については、今後、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、人口が減少するなか、75 歳以上の世代が後期高齢者医療保険へと移行することで被保険者数が減少している。

国保税の税率改正の動向や、制度改正の影響を見極めつつ、医療費の抑制等による財政運営の安定化など、引き続き事業の抱える諸課題への取り組みに対し、運営主体である県と協力して更なる強化を図っていただきたい。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は 7 億 1,171 万円、歳出決算額は 7 億 565 万円で、歳入歳出差引額は 606 万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して 114 万円（0.1%）増加しており、諸収入は 1,123 万円（23.8%）減少したが、後期高齢者医療保険料 60 万円（0.2%）、繰入金 1,092 万円（2.5%）、繰越金 86 万円（15.1%）が、それぞれ増加している。

歳出においては、前年度と比較して 164 万円（0.2%）増加となっており、総務費で 120 万円（12.3%）、諸支出金で 1,149 万円（24.3%）減少したものの、広域連合負担金が 1,434 万円（2.2%）の増加となっている。

本事業については、今後とも高齢者が安全・安心な医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

令和 5 年度基金運用状況

尾 監 第 7 9 号
令和6年8月22日

尾鷲市長 加 藤 千 速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 濱 中 佳 芳 子

令和5年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和５年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
尾鷲みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
都市計画事業基金
森林環境譲与税基金
災害等対策基金
地方創生拠点整備等基金
企業版ふるさと納税地方創生基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

令和６年７月１２日から令和６年８月２１日

III 審査の方法

審査に付された令和５年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第２４１条第５項の規定等に準拠し、特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和5年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (令和6年3月31日)
		増	減	
用 品 調 達 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
財 政 調 整 基 金	2,121,571,057	807,695,000	443,690,000	2,485,576,057
公 共 施 設 等 基 金	118,686,835	0	0	118,686,835
減 債 基 金	158,834,000	24,967,000	861,000	182,940,000
職 員 退 職 手 当 基 金	44,339,500	2,000	0	44,341,500
地 域 福 祉 基 金	72,185,000	0	0	72,185,000
活 性 化 対 策 基 金	107,884,000	50,000	158,000	107,776,000
熊 野 古 道 森 林 施 業 対 策 基 金	17,846,000	1,000,000	1,000,000	17,846,000
交 通 安 全 対 策 基 金	11,476,000	2,000	438,000	11,040,000
尾 鷲 み ど り の 基 金	48,877,000	23,980,000	22,821,000	50,036,000
み え 森 と 緑 の 県 民 税 金 市 町 交 付 金 基 金	2,133,222	1,805,778	3,939,000	0
ふ る さ と 応 援 基 金	440,021,625	326,442,000	383,642,000	382,821,625
都 市 計 画 事 業 基 金	13,245,000	0	13,244,000	1,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	45,700,744	2,444,000	20,941,000	27,203,744
災 害 等 対 策 基 金	5,768,000	112,000	1,245,000	4,635,000
地 方 創 生 拠 点 整 備 等 基 金	1,501,000	0	0	1,501,000
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	10,001,000	13,362,000	6,037,000	17,326,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	249,149,000	13,733,000	31,967,000	230,915,000
合 計	3,474,218,983	1,215,594,778	929,983,000	3,759,830,761

基金合計の本年度末現在高は 3,759,830,761 円で、前年度末現在高と比べると 285,611,778 円 (8.2%) 増加している。

(1) 用品調達基金

本年度末現在高は 5,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(2) 財政調整基金

本年度末現在高は 2,485,576,057 円で前年度末現在高 2,121,571,057 円に本年度積立額 807,695,000 円を加え、本年度取崩額 443,690,000 円を減じた

ものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積み立てている。

(3) 公共施設等基金

本年度末現在高は 118,686,835 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

本年度末現在高は 182,940,000 円で、前年度末現在高 158,834,000 円に、本年度積立額 24,967,000 円を加え、本年度取崩額 861,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

本年度末現在高は 44,341,500 円で、前年度末現在高 44,339,500 円に、本年度積立額 2,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

本年度末現在高は 72,185,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じたときは、予算の定めるところにより基金に積み立てている。

(7) 活性化対策基金

本年度末現在高は 107,776,000 円で、前年度末現在高 107,884,000 円に、本年度積立額 50,000 円を加え、本年度取崩額 158,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、真に豊かな地域社会の実現を図るための経費に充てるとともに、剰余金が生じたときは、予算の定めるところにより基金に積み立てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

本年度末現在高は 17,846,000 円で、前年度末現在高 17,846,000 円に、本年度積立額 1,000,000 円を加え、本年度取崩額 1,000,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

本年度末現在高は 11,040,000 円で、前年度末現在高 11,476,000 円に、本年度積立額 2,000 円を加え、本年度取崩額 438,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) 尾鷲みどりの基金

本年度末現在高は 50,036,000 円で、前年度末現在高 48,877,000 円に、本年度積立額 23,980,000 円を加え、本年度取崩額 22,821,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末現在高 2,133,222 円に、本年度積立額 1,805,778 円を加え、本年度取崩額 3,939,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(12) ふるさと応援基金

本年度末の現在高は 382,821,625 円で、前年度末現在高 440,021,625 円に、本年度積立額 326,442,000 円を加え、本年度取崩額 383,642,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(13) 都市計画事業基金

本年度末現在高は 1,000 円で、前年度末現在高 13,245,000 円に、本年度取崩額 13,244,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計

歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(14) 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は 27,203,744 円で、前年度末現在高 45,700,744 円に、本年度積立額 2,444,000 円を加え、本年度取崩額 20,941,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(15) 災害等対策基金

本年度末現在高は 4,635,000 円で、前年度末現在高 5,768,000 円に、本年度積立額 112,000 円を加え、本年度取崩額 1,245,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(16) 地方創生拠点整備等基金

本年度末現在高は 1,501,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(17) 企業版ふるさと納税地方創生基金

本年度末現在高は 17,326,000 円で、前年度末現在高 10,001,000 円に、本年度積立額 13,362,000 円を加え、本年度取崩額 6,037,000 円を減じたものである。

本基金は、国の認定を受けた「第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生推進計画」に記載された事業に要する経費として、企業版ふるさと納税によって得られた寄附金について、翌年度以降の事業に対しても充当出来るよう設置された基金である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(18) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は 230,915,000 円で、前年度末現在高 249,149,000 円に、本年度積立額 13,733,000 円を加え、本年度取崩額 31,967,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積み立てている。

む す び

基金の運用状況

審査に付された 18 基金の本年度末現在高合計は、37 億 5,983 万円で、前年度と比較すると 2 億 8,561 万円（8.2%）増加している。

これは主に、財政調整基金が 3 億 6,400 万円（17.1%）、減債基金が 2,410 万円（15.1%）、尾鷲みどりの基金が 115 万円（2.3%）、企業版ふるさと納税地方創生基金が 732 万円（73.2%）増加し、活性化対策基金が 10 万円（0.1%）、交通安全対策基金が 43 万円（3.7%）、みえ森と緑の県民税市町交付金基金が 213 万円（皆減）、ふるさと応援基金が 5,720 万円（12.9%）、都市計画事業基金が 1,324 万円（99.9%）、森林環境譲与税基金が 1,849 万円（40.4%）、災害等対策基金が 113 万円（19.6%）、国民健康保険財政調整基金が 1,823 万円（7.3%）減少していることによるものである。

財政調整基金の増加等により、基金全体としては増加しており、財政面では改善傾向にあると推測されるが、一部の基金においては、減少幅の大きいものも見受けられる。

老朽化した都市基盤に対する設備投資や、DX推進、高齢者福祉の充実など、時代の変化に対応した事業展開に向け、将来必要と考えられる多額の支出等に鑑みると、引き続き慎重かつ計画的な財政運営が望まれる。

基金は、普通預金及び定期預金として 6 つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。

また、それぞれの基金運用については、引き続き適正かつ慎重に取り扱われたい。